

第3章

覇権政党の急激な後退と対抗

——区割りの誤算と新旧対立軸の相克——

鷲田 任 邦

はじめに

マレーシアは、政権党が野党に対して圧倒的優位を維持する権威主義体制（いわゆる覇権政党体制）の筆頭例に数えられてきた（e.g., Magaloni 2006）⁽¹⁾。しかし、マハティール政権以後のマレーシア政治は、与党・国民戦線（BN）の急激かつ大幅な議席減少とその常態化によって特徴づけられる⁽²⁾。

BNは、マハティール退任直後に実施された2004選挙において地滑りの勝利を収めたものの、続く2008年選挙において、急激に議席を減らし、憲法改正要件であり安定多数である下院議席の3分の2を割り込んだ⁽³⁾。与党連合が安定多数を失うのは、（BNに再編される以前の連盟党時代を含めて）1969年以来初めてのことであった。2008年選挙においてBNがある程度議席を減らすことは予想されていたが、実際の議席の減少幅は、多くの与野党関係者・有権者・ジャーナリスト・研究者らの予想をはるかに上回るものであり、「政治的津波」と称された。さらに、2013年選挙でBNは、過大代表された地域に依拠して議席の6割を維持したものの（Lee 2013; 2015; Ostwald 2013）⁽⁴⁾、得票数でみれば野党連合・人民連盟（PR）を下回った。

2008年選挙での後退が予想外の出来事だったのに対し、2013年選挙での低迷は、ある意味で第一党UMNOによる意図的な適応戦略の帰結でもあった。

BNは、2008年選挙後に民族融和・改革路線を打ち出すものの、失地回復が困難であるとわかるにつれ、マレー人優遇・権威主義的逆行へと舵を切るとともに、低所得者向けのバラマキ政策を展開していった。その結果、2013年選挙では、非マレー系が多い選挙区や都市部ではさらに後退することとなった一方で、マレー人を中心に一定程度支持の回復がみられた。

これまで、BNの急激な後退と適応の背景について、さまざまな議論が提起され、部分的な合意が蓄積されてきたものの、(後述するように)依然として議論・検証の余地が残されている。そこで本章では、下院選挙結果の集計データと有権者を対象としたサーベイデータの体系的分析をとおして、3つの課題に取り組む。すなわち、①2008年・2013年選挙で、誰が、どのような理由でBNから離反したのか、②2008年選挙にBNの得票減少が大幅な議席減少につながったのはなぜか、そして③2013年選挙に向けてBN(とくにUMNO)がマレー人優遇路線・権威主義的逆行・低所得者向けバラマキ政策へと舵を切ったのはなぜかという3つの課題である。

まず、後退の急激性・意外性の解明が鍵となる2008年については、BNの得票減少の要因を探るとともに(課題①)、得票減少が大きな議席減少につながった選挙制度や得票構造上の背景を検討する必要がある(課題②)。課題①では、目立った政治経済上の業績悪化がみられないなかで得票が急減した背景を理解するために、業績評価だけでなく、有権者の認識枠組み自体が変化した可能性を視野に入れる必要がある。また、課題②については、得票減少が大幅な議席減少につながった背景を理解するために、単にスウィング効果を拡大しうる小選挙区制をとっていることだけでなく⁵⁾、支持者や民族構成の地理的分布と区割り操作(ゲリマンダリング)との関連を検討する必要がある。

一方、2013年選挙の検討においては、2008年以降のBN(とくにUMNO)側の適応戦略を考慮に入れる必要がある(課題③)。支持回復が困難であるという現実直面したUMNOは、選挙が近づくにつれ支持回復よりも支持基盤であるマレー票の固守へと戦略的重点を移して生き残りを図った(Kes-

sler 2013; Chin 2013b)。つまり、意外性に特徴づけられる2008年選挙とは異なり、2013年選挙は、ある程度 UMNO の試行錯誤と選択の結果であったといえる。ただし、UMNO が左右することができた余地を過大視すべきではなく、苦戦の背景を理解するためには、やはり2008年選挙における後退との連続性のなかでとらえる必要がある。

課題②がおもに選挙制度と区割りに関連するのに対し、課題①、③は有権者の政治意識と政党制が形成する争点空間に関連する。本章は、課題①、③に取り組むうえで、メキシコの制度的革命党 (PRI) を事例に Greene (2008) が提示した、覇権政党の後退と対抗措置についての枠組みを援用する。すなわち、覇権政党が中位 (メディアン) を占める伝統的対立軸 (たとえば左右) に加えて新たな対立軸 (たとえば民主化の是非) が生まれることで、伝統的対立軸上で分断されていた野党間の共闘が可能となるが、新たな対立軸で覇権政党が不利に立つ場合、覇権政党はあえて伝統的対立軸上で急進的な立場をとることで、野党共闘に揺さぶりをかけ、再び自らに有利な対立軸に引き戻そうとする「急進化攻勢」に出るという議論である⁽⁶⁾。

本章は、Greene (2008) の議論は、BN の急激な後退とその後の適応戦略を理解するうえでも有用であると論じる。まず、2008年選挙での BN の後退の背景には、それまで野党を分断してきた民族的亀裂を横断しうる新しい対立軸の出現によって、野党連合が共闘・台頭する余地が生まれたことを確認する⁽⁷⁾。そのうえで、2013年選挙に向けた UMNO の路線転換は、この急進化攻勢としてとらえることができるということを、背景の有権者意識との関連性をふまえて論じる⁽⁸⁾。

本章の構成は以下のとおりである。第1節では、既存研究をレビューし、分析の方向性を探る⁽⁹⁾。第2節では、2004年以降の選挙結果の集計データを用いて、得票構造の変動の背景 (課題①) と、得票減少が大きな議席減少につながった背景 (課題②) について検討する。第3節では、2008年選挙前後に実施されたサーベイデータ (2007年・2011年の「アジア・バロメーター・サーベイ」——以下 ABS) を用いて、2008年における得票減少 (課題①) とそ

れ以降の BN の急進化攻勢の背景にある有権者意識の特徴（課題③）について検討する。

第 1 節 後退と低迷をめぐる議論内容の確認

1. 2008年選挙をめぐる議論

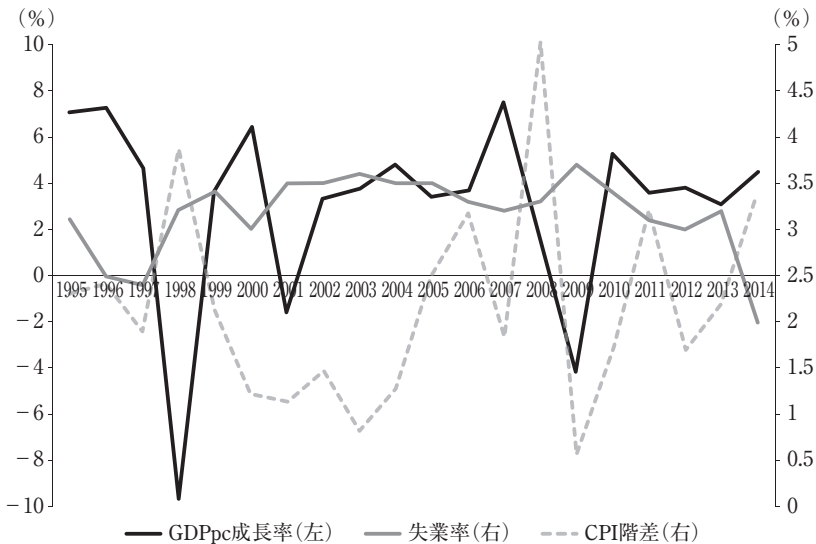
既存研究では、2008年選挙で BN から離反したのは、おもに非マレー人（とくに華人）である点についてはおおむね合意が得られているが、検討の余地は残されている。既存研究の課題を概観するため、3つの観点から論点を整理する。すなわち、BN 後退の要因を、与党の失策、野党の戦略、社会の変化に求める観点である。もちろん、既存研究はどれかひとつに絞って議論しているわけではなく、複数の要因を列挙し、ときに複合性を強調している。

(1) 与党の失策

与党側の失策として頻繁に指摘される点としてはまず、高いインフレ率や経済成長の鈍化といった景気動向の悪化である。これらは、選挙前の世論調査においても重要な争点とみなされていた。しかし、以前と比べてとりわけ悪かったという証拠はない（中村 2009b）。図3-1は、一人当たり GDP の成長率、失業率、インフレ率を示しており、物価がやや上がっていたことを除けば、2008年（あるいは2013年）の経済状況が著しく悪かったとはいえない。後でみる、州ごとの経済指標との散布図を検討した既存研究も、BN の後退との関連性はみられないと論じている（Pepinsky 2009）。

その他、汚職や治安悪化への不満、大規模デモに対する抑圧、首相のリーダーシップ不足と公約未達成、UMNO 内部の派閥争いやボイコットなどが指摘されている（Chin and Wong 2009; Moten 2009; 2013; Ufen 2008）。これらの短期的要因は無視できないにせよ、なぜこうした短期的要因が急激かつ民族

図3-1 マハティール政権後期以降の経済指標の推移（1995～2014年）



(出所) World Bank, *World Development Indicators* より作成。

(注) CPI (消費者物価指数) は2010年を100とした値。

的に不均一な離反として現れたのかを検討する必要がある。

与党の失策を、民族間関係と関連づける観点からは、マレー人優遇政策や社会経済問題に対する非マレー人の不満の高まり (Brown 2008; 金子 2008; Moten 2009)¹⁰⁾、野党側のマレー人優遇政策 (新経済政策——以下 NEP) 廃止公約、UMNO 内の一部 (青年部のヒシャムディン・フセインなど) にみられた非マレー人の民族感情を刺激する急進的言動 (鈴木 2008; Ufen 2008; Chin and Wong 2009; Bilveer 2009) も重視されている。また、そうした UMNO 内の過激な言動に対し、非マレー系 BN 政党が自民族の利益を保護することができないことへの怒り (篠崎 2008)、あるいは、多民族国家における調整機能の限界、つまり自律性の低いアブドラ政権下での UMNO の閣僚ポスト配分上の非マレー系パートナーの疎外 (鷺田 2015) なども挙げられている。ただし、UMNO の一部に過激な言動があったにしても、BN の立場自体が急激に変化

したとまではいいがたく、非マレー人の離反にとってどのような要因がどれほど重要だったのかという点について、検討する余地が残る。

(2) 野党の戦略

投票行動を説明するうえでは、野党側の変化や戦略も無視することはできない。2008年選挙では、中道・民族協調路線の野党の人民公正党（PKR）を軸に、マレー系野党の汎マレーシア・イスラーム党（PAS）、華人系野党の民主行動党（DAP）間で選挙協力が行われた（選挙後に正式にPRが結成された）。選挙戦において、急進派の言動が目立つUMNOに代わってPKRが中道連合を提示したことが奏功し、多くのリベラルな有権者の支持を集める要因となったといわれる（Ooi, Saravanamuttu and Lee 2008; 鈴木 2008; Weiss 2008; Moten 2009）。また、PASの穏健化（塩崎 2008; Moten 2009; Ufen 2009）は、非マレー票を呼びこむうえで一定の役割を果たしたと考えられる。ただし、2008年に野党勢力に求心力が生まれた要因は、野党側の戦略だけでなく、有権者の意識構造を含む社会的変化を抜きに語ることはできない。

(3) 社会の変化

社会の変化として頻繁に言及される要因は、インターネットなどの情報技術の革新・普及にともなう情報環境の変化である（伊賀 2008; Chin and Wong 2009; Moten 2009; 中村 2009b; 2011; 2015a; Ufen 2009）。UMNO党大会での差別的発言の映像や、デモを鎮圧する映像がインターネット上で拡散したことは、BNの失策の影響を拡大したと考えられる。また、情報環境の変化は、BN優位の源泉であったメディアの独占と歪曲（Fong and Md Sidin 2014など）の影響を削いだという意味でも看過できない。とはいえ、効果に対しては異論もあり（Liow 2012）、潜在的野党支持者が積極的に代替的情報源を求める内生性など、選挙結果への影響を解釈するうえでは注意が必要である。

インターネットの拡大が、対立軸の変化と相まって効果を発揮するという立場もある。中村（2011; 2015a）は、アブドラ政権下で言論統制のタガが

緩み¹¹⁾、民族横断的争点（政治的左右）が出現したことが、BN 後退の要因であると述べている。すなわち、BN はそれまで、意図的に民族争点のみを強調することで、民族横断的次元が顕在化することを防ぎ、票の共有効果が得られる混合区で高い議席シェアを占めてきたが、インターネットによって民族争点に縛られない投票行動が生まれたことで、共有効果が失われたという論理である。

BN と野党勢力の中道をめぐる争いといった、対立軸を1次元でとらえる見方とちがひ、2次元の争点空間のなかで投票行動の変化を理解するという視点は、野党協力が求心力を持ちえた背景やBN の急激な後退を理解するうえで重要な糸口となる。ただし、民族横断的な対立軸の有無やその具体的な内実、民族間の認識のちがひ、さらに政党支持との関連性などについては、検討の余地が残っている。2次元の争点空間としてとらえる視点は、2008年選挙から2013年選挙の流れを理解するうえでも有用であるので、改めて後述する。

一方、有権者の世代交代の影響も指摘されている（鳥居 2008）。民族的争点に縛られない層が増加したという意味では、新たな対立軸の形成とも関連している¹²⁾。野党支持者やインターネットの利用者に若年層が多いということからみても、若い世代の政治参加が野党の共闘と躍進に寄与した可能性がある。世代交代や都市化のなかで拡大した無党派層が、アブドラ政権に期待し、結局落胆したことで、議席が乱高下した可能性もある。いずれにせよ、誰がなぜBN から離反したのかについて、体系的に検討する余地が残されている。

2. 2013年選挙の特質と背景をめぐる議論

2013年選挙に関しても、研究蓄積が進められてきた。2013年選挙結果からは、BN が地方マレー票を維持したものの、BN の得票減少が下げ止まらなかったことがわかる。しかし、誰がなぜ離反したのかという点については、

必ずしも合意は得られていない¹³⁾。選挙結果や世論調査の集計結果などをもとに解釈するアプローチには限界があるし、また、選挙結果の集計データにもとづく分析についても、たとえば、地域的要因（都市部・地方）と民族的要因のどちらが重要か（あるいは両者にどのような相互作用があったか）という論争（Chin 2013a; Ng et al. 2015a; 2015b; Pepinsky 2015）を含め、検討の余地がある¹⁴⁾。以下では、先ほどと同様、与党・野党・社会という3つの観点から、論点を整理する。

(1) BNの苦戦／善戦

急激な後退というわかりやすい構図をもつ2008年選挙と異なり、2013年選挙の結果については評価が分かれている。BNが支持を回復できずに得票数で野党連合を下回ったという点を重視する立場からすれば、BNの失策に焦点が当てられる（Choong 2013; Ufen 2013; Noor 2013）。2008年選挙の大敗を受けてアブドラを引き継いだナジブは、民族融和路線（ワン・マレーシア）を掲げて融和策を展開し、国内治安法の撤廃（代替立法で部分的に担保）などの改革を進めたが、支持回復にはつながらなかった。むしろ、UMNOがマレー人特権を擁護する極右団体「勇敢な先住民の会」（以下ブルカサ）を放置・擁護し、協力関係をもったことで、華人のさらなる離反を招いた。本書の第4章・第5章でもみるように、「クリーンで公正な選挙を求める連合」ブルシの要求に対しても、議会特別委員会の設置など譲歩をみせたが、改革が中途半端であるという評価が大勢を占め、また、改革姿勢を打ち出す一方でデモを抑圧するといった一貫性に欠ける対応は批判を招いた¹⁵⁾。

一方、BN（とくにBN内でプレゼンスを増したUMNO）が、支持回復よりも支持基盤（地方マレー票）の固守路線に切り替えたととらえると（Chin 2013b; Kessler 2013; Hamayotsu 2013; Mohamed ed. 2014）、異なる解釈もできる。BNがマレー人優遇・権威主義的逆行へと明確に舵を切るのは、2013年選挙後であるが（Case 2013; 伊賀 2014; 中村 2015b; 本書第4章）、支持回復が困難であることが明らかになるなかで、選挙前の時点からすでに、BNは徐々に戦略をシ

フトしていった。選挙が近づくとつれ BN は、華人票を多少犠牲にしても、民族主義的感情（特権喪失の恐怖）を煽ることでマレー票を固める「ソフトなプルカサ路線」（Kessler 2013）を展開していった。こうした観点からすれば、UMNO 議席の9増（半島部8増）とPASの2減、マレーシア華人協会（MCA）の8減とDAPの10増（半島部5増）という対照的な結果は、UMNOの想定内あるいは善戦ととらえることもできる。2008年選挙に続き、半島部で過半数を辛うじて維持した点も成果といえる。

（2）野党の躍進／伸び悩み

野党側に着目した場合も、2013年の選挙結果を野党の躍進とみるか伸び悩みとみるかによって、選挙結果を解釈するうえでの力点が異なる。PRが得票数でBNを上回った（とくにDAPが躍進した）点を評価する観点からは、PRの成熟が指摘できる。政権交代の機運の高まりを背景として、二大政党的競争関係が維持され、民族対等路線（Welsh 2013）や既得権の打破（鈴木 2013）といったBNに代わる代替のビジョンを提示したことは、PRの善戦に寄与したといえる。また、2008年選挙以降、とくに経済規模の大きいスランゴール州やペナン州における州政権を共同運営することで、政権担当能力をアピールする機会を得たことは、PR内対立や汚職の露呈などのデメリットを上回るメリットがあっただろう。協力関係を背景とする民族横断的投票への抵抗感の緩和は、PRにいつそうの票の共有効果をもたらしたといわれている（Lee and Thock 2014; 篠崎 2013; Oh 2014）。

一方、政権交代が実現しなかった点を重視する立場からすれば、地方の過大代表などの、これまでBN体制を支えてきた政権インフラ上の優位を、野党連合が乗り越えることができなかつた点が重視される。既存研究で、とくに重視されてきた要因は、与野党間の資源格差である¹⁶⁾。2013年選挙に向けて、2012年に低所得者層への現金給付である国民福祉政策（BR1M）（Noor 2013; Hamayotsu 2013; Suzuki 2013; Weiss 2013; Welsh 2013）をはじめとするバラマキ政策が開始され、近年では財政赤字の拡大が懸念されるに至っている

(鈴木 2016)。その他、選挙期間中のさまざまな選挙区での資源配分の活用 (Weiss ed. 2014)、連邦土地開発公社 (FELDA) 地域での組織力 (Maznah 2015) と公務員の囲い込み (塩崎 2013) などが、野党 (とくに PAS) の躍進を妨げた要因として指摘されている。また、官僚機構に対する影響力の格差も、BN の強みとされてきたが、今回の選挙でも、選挙管理委員会や結社登録局の中立性の欠如¹⁷⁾、有権者名簿の改竄などの選挙不正が報告されており、選挙の公平性に改めて疑義が呈されている (SUARAM 2013)¹⁸⁾。また、新聞や TV などの主流メディアにおけるバイアス (Anuar 2014; Gomez 2014; Mohd Azizuddin 2014) も、インターネットが普及していない地域や層に対する野党の進出を妨げる一因となっている。

(3) 社会の変化

社会の変化としては、与野党それぞれにとって有利になる変化が存在した。2008年選挙前から盛り上がりを見せる社会運動や非主流派メディアの拡大・浸透は、民族協調ムードの広がり (Moten 2013) も相まって、PR の追い風となった (伊賀 2013; 本書第 5 章)。また、2013年選挙で初めて投票を行う有権者の多くは、野党寄りであったといわれる。その一方で、BN 後退を背景としてマレー人特権の危機を訴える極右団体が台頭したことは、先述の BN の戦略シフトにとって誘引・後押しとなった。また、メディア環境の変化への対応として、2008年選挙以降、BN はインターネット・メディアを重視する方針に転じ、BN の支持拡大を図るキャンペーンを張った (Chin 2013b)。若い有権者のなかでも、マレー系は BN に流れた層も少なからずいたといわれている。先ほどの、野党支持の主体が華人なのか都市部住民なのか、あるいは若者なのか、という点も含め、2013年選挙にかけての有権者意識については、さらなる検討の余地が残っている。

3. 計量分析を用いた既存研究

既存研究を概観してきたうえで指摘できる点は、体系的なデータ分析を行う余地が残っていることである。既存研究は、多くの場合、選挙結果の記述統計にもとづき、選挙前後の出来事や世論の動向に関する報道と照らし合わせながら、後退や停滞の背景について論じることが多い一方、計量分析を用いた検討が不足している。

2008年選挙前後について計量分析を用いた研究として、Pepinsky (2009) と中村 (2015a) がある。Pepinsky (2009) は、まず各州の経済指標——州総生産 (GSP) 成長率、統合開発指標、貧困率、都市化率——と、下院選での勝率を散布図上で比較し、明確な関連がみられないと論じている¹⁹⁾。そのうえで、選挙区の民族構成に着目し、非マレー人 (華人やインド人) が多い (マレー人が少ない) 選挙区で、BN の得票率が低い傾向を回帰分析によって確認し、非マレー系が離反の主体であると論じている。その後、集計データから個人レベルの行動を探る手法 (エコロジカル推計) をもとに、政党別の与野党対立構図ごとに各民族の有権者の政党支持状況を推計し、票共有効果に加え²⁰⁾、非マレー系有権者が BN の非マレー系政党を支持しない傾向が顕著であることを示した。

中村 (2015a) は、これまでの下院・州議会選挙における各選挙区のマレー人比率 (と曲線関係を把握するための二乗項) と与党得票率を、各年の選挙結果にもとづく OLS を用いて比較検討することで、2008年と2013年選挙において、これまでみられていた曲線関係 (マレー人と非マレー人のどちらも多くない選挙区で得票が高い傾向) が弱まっていたことを示した。そのうえで、その背景を、インターネット利用の拡大にともなうイデオロギー空間の多次元化により、民族間の相互不信に依拠する票の共有効果が消失したためであると論じた。具体的には、アブドラ政権下で言論統制が弱まり、民族以外の争点が重要になるなかで、野党間が協調して民族以外の争点 (汚職、経済、治

安、人権、政治体制、教育など)を掲げた選挙戦を展開し、民族横断的な投票行動を引き出したことが、BN後退を理解する鍵であると説明している。裏づけのための計量分析として、州別のパネルデータにもとづき、経済状況の影響がみられない一方、インターネットのプロバイダー契約率が高い州ほど州別のBN得票率の減少幅が大きいことを示すとともに、サーベイデータ(2007年のアジア・バロメーター)にもとづくカイ二乗検定により、インターネットで情報収集している有権者ほど、野党がマニフェストで掲げた争点で懸念を抱えていたことを示した。

一方、2013年選挙については、選挙結果の集計データを用いた分析をもとに、Ng et al. (2015a; 2015b) と Pepinsky (2015) らが、*Journal of East Asian Studies* 誌上で展開している論争がある。非マレー系(とくに華人)のBNからの離反が顕著だった2008年選挙と異なり、2013年選挙については、誰が与党・野党を支持したのかという点について合意が得られていない。2013年選挙を「華人の津波」と称したナジブの言説は、客観的な観測というよりも政治的な意味合いが強く、むしろ都市部の離反が重要であったとする立場もある(Boo 2013)。

Ng et al. (2015a) は、2013年の下院選の選挙区レベルの集計データにもとづき、都市化の代替指標として選挙区面積を用い、フラクショナルロジットによる推計から、とくに都市部の華人有権者のあいだでBNの支持が低く、したがって、民族構成と都市化の相互作用が重要であると論じた。それに対し Pepinsky (2015) は、変数や推計方法の問題点を指摘したうえで再分析し、非マレー人比率と都市化の双方が(独立して加法的に)野党支持と関連しており、Ng et al. (2015a) が述べるような相互作用はないと論じた。

以上がおもな計量分析を用いた既存研究であるが、集計データとサーベイデータ双方の面でさらなる分析の余地は残っている。まず、集計データ分析については、選挙区単位のパネルデータを用いて検討する余地がある。一方、サーベイデータについても、新たな対立軸の有無やその内実を含め、さらなる検証の余地がある。管見のかぎり、マレーシアの有権者の政党支持を検討

したサーベイデータ分析はみられない。サーベイデータは、それ自体の限界や問題点があるものの、エコロジカル推計よりも有権者の意識を直接把握するうえで相対的に有効であり、報道で断片的に報告される世論調査の集計結果よりも柔軟に、政治的態度と意識の関係を分析することを可能とする。以下では、下院選挙結果の集計データと2007年・2011年のABSのサーベイデータを用いて、改めて検討していきたい。

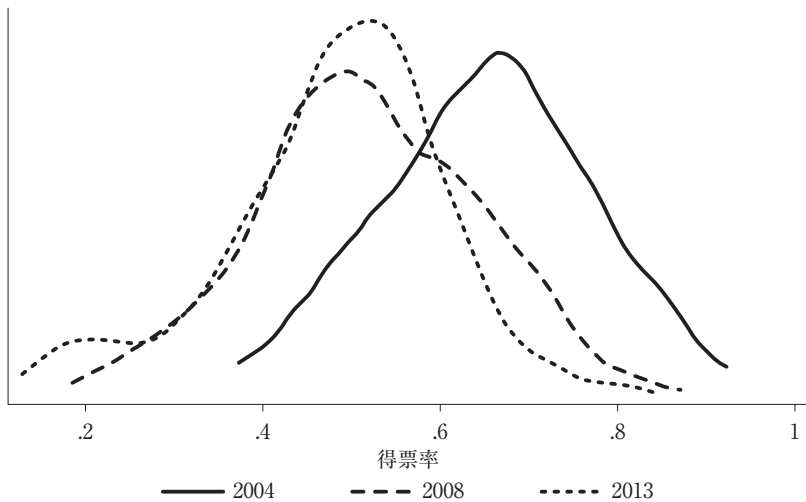
第2節 得票減少とスウィング効果拡大の背景 ——集計データを用いた検討——

本節では、2004年以降の下院選挙結果についての集計データを用い、得票減少の特徴と、得票減少が大幅な議席減少に結び付いた要因について検討する。なお、BNの後退がおもに半島部であること、また、半島部と島嶼部では民族構成や政党制のあり方が異なることから、本章における集計データ分析では、おもに半島部に焦点を当てる²¹⁾。

1. 華人、都市部有権者、あるいは都市部の華人か

まずは、2004年選挙以降の得票分布の推移をみておきたい。図3-2は、2004年から2013年までの得票分布（カーネル密度）の推移である。2004年には得票率が6割を超える選挙区が多く、危なげなく勝利しているのに対し、2008年には分布が大きく左にシフトし、全体的に得票率が減少している。2013年には、議席数のうえでは微減にすぎず、分布の重心もさして変化していないものの、BN得票分布はさらに脆弱なものとなっている。つまり、得票率が6割を超えていた選挙区が減少することで、分布が大きくくびれ、尖度が増している。得票率が5割付近で尖度が増しているということは、各選挙区でわずかに得票が減少しただけでも、多くの議席が失われることを意味

図3-2 得票分布の推移（2004～2013年）



（出所） 選挙管理委員会の報告をもとに作成。

している。その意味では、次回選挙はBNにとって、今回以上に油断ならない選挙となるだろう。民族構成別に検討すると、尖度が高まっているのは、マレー人多数区から混合区にかけてであり、2013年にマレー人多数区でBNが巻き返しているようにみえても、水面下ではより脆弱な得票構造になっているといえる。

BNの得票構造の変動をより詳しく検討するため、パネルデータ分析を行う。従属変数は、既存研究と同様、BNの相対得票率（有効投票数に占めるBN候補の得票数）である²²。説明変数として、Pepinsky（2009; 2015）などが検討してきた、有権者に占めるマレー人比率、都市化率の代理変数としての選挙区面積（対数）を検討する²³。また、票共有効果を検証するために、マレー人比率二乗項を検討する。さらに、経済指標として、前年の各州における一人当たりGSP成長率と失業率を検討するとともに、各州のダミー変数を加えた。本章では、選挙区と各選挙のパネルデータを用いた推計にあたって、変量効果モデルを用いた。さらに、各変数の影響が選挙ごとに変化する

表3-1 選挙区別得票率の分析 (2004~2013年)

	係数	標準誤差
面積 (対数)	0.014	(0.006) **
面積 (対数) × 2008年	0.016	(0.004) ***
面積 (対数) × 2013年	0.017	(0.004) ***
マレー人比率	0.754	(0.132) ***
マレー人比率 × 2008年	-0.343	(0.064) ***
マレー人比率 × 2013年	-0.304	(0.085) ***
マレー人比率二乗	-0.573	(0.115) ***
マレー人比率二乗 × 2008年	0.448	(0.055) ***
マレー人比率二乗 × 2013年	0.508	(0.066) ***
GSPpc 成長率	0.330	(0.535)
GSPpc 成長率 × 2008年	-0.370	(0.932)
GSPpc 成長率 × 2013年	0.757	(0.715)
失業率	-2.001	(0.576) ***
失業率 × 2008年	-1.472	(0.815) *
失業率 × 2013年	-1.000	(0.932)
2008年	-0.158	(0.092) *
2013年	-0.332	(0.047) ***
定数項	0.425	(0.065) ***
Wald χ^2 -sq.	3,177.050	***

(出所) 筆者作成。

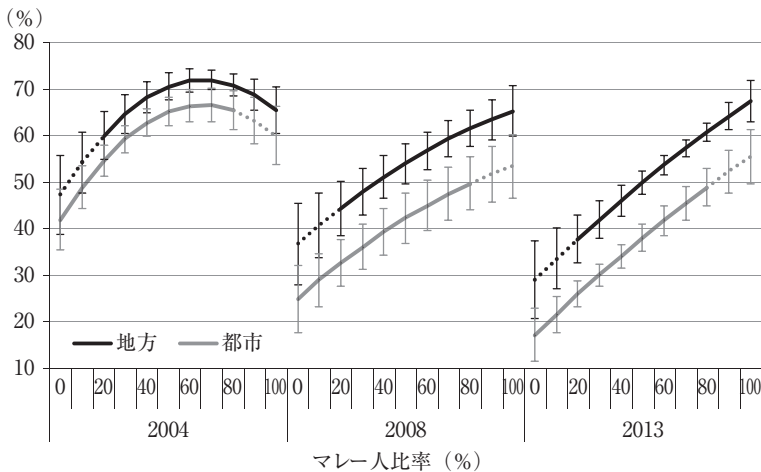
(注) $N=495$ 。標準誤差は選挙区ごとにクラスター処理。州ダミーは表示していない。

*** $p < .01$, ** $p < .05$, * $p < .10$.

ことをとらえるため、2004年を基準年として、2008年と2013年のダミー変数とそれぞれの変数との交叉項を加えた。

分析結果(表3-1)からは、BNの支持基盤が、選挙区面積の大きい地方農村部、マレー人が多い地域と民族混合区であるという、一般的な認識と合致する傾向が確認できるが、都市化や民族構成の影響が、各選挙で変化してきたこともわかる。面積(対数)・マレー人比率・混合区ダミーという3つの変数それぞれと、2008年・2013年ダミーとの交叉項(基準年である2004年との比較)がいずれも有意であるということは、BNが、2008年、2013年選挙においては、2004年よりも地方農村部とマレー人が多い地域への依存を強めている一方、2004年にみられていた票の共有効果が、2004年よりも有意に減

図3-3 選挙区別集計データにもとづく得票率推計結果



(出所) 筆者作成。

(注) 都市／地方はそれぞれ面積（対数）の10/90パーセンタイル。点線は、おおむねこの区間に対応する選挙区が存在しないことを示す。

退していたことを示している。たとえば、面積（対数）が1単位上がるごとの得票率に対する推計効果は、2004年には1.4%ポイントであるのに対し、2008年と2013年には3.0%ポイントである。マレー人比率と二乗項については、表では解釈しづらいため、都市・地方（それぞれ面積の10・90パーセンタイル）の比較も含めて推計得票率を示したものが、図3-3である。

図からも、マレー人が多い選挙区への依存、票共有効果の減退、都市部と農村部の乖離という傾向が確認できる。2008年選挙段階から、すでに非マレー系と都市部有権者の顕著な離反が進行していたといえる²⁴。こうした支持基盤の変化は、2013年選挙前にマレー人優遇や地方へのバラマキ路線へと政策転換を推し進める要因となり、さらにそうした路線転換が2013年選挙での支持基盤の変化に拍車をかけたと考えられる。

なお、経済状況についてみれば、成長率の係数は有意になっていないが、失業率が高いほど得票が低い（統計的にも有意な）傾向が一貫して確認できる。

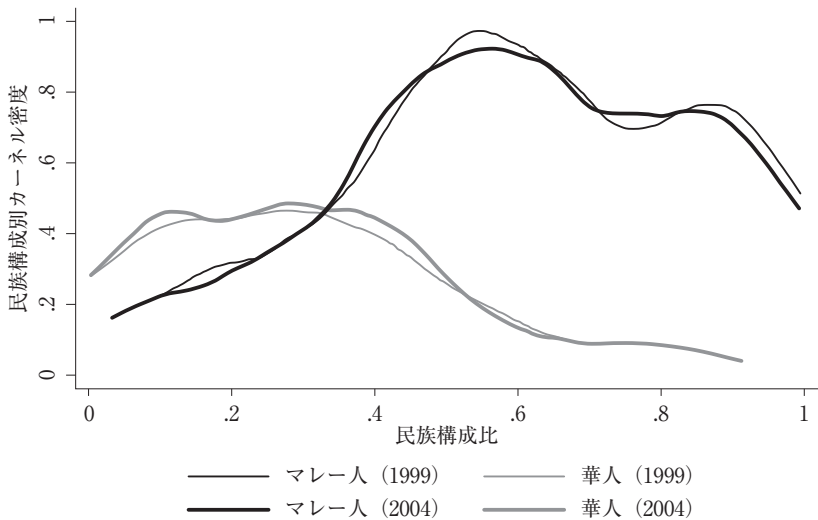
たとえば、2004年には失業率が1ポイント上がるごとに、得票率が2%ポイント程度下がる傾向にあり（2013年も同様）、2008年にはさらに影響が増していたことが示唆されている。

2. スウィング効果拡大の背景

以下では、2008年選挙における非マレー系や都市部の有権者の離反が、大規模な議席減少につながった要因について検討する。2008年選挙での下げ幅は、得票率・議席率ともに過去最大規模であり（それぞれ12%ポイント、27%ポイント減）、半島部で顕著である（それぞれ14%ポイント、37%ポイント減）。そもそも小選挙区制は、得票変動を拡張する傾向があり、とくに得票率が50%付近で弾力性が高くなるため、わずかな得票減少が大幅な議席変動につながりうる制度であるといえる。ただし、こうした制度的効果は、得票分布に加え、離反の主体がどのような層であるか、そしてその層が各選挙区でどれほど選挙結果を左右しうるかという点に依存する。以下では、マハティール政権期において（2002年から進められ）2003年に確定された区割り変更が裏目に出たことで、議席減少幅が拡大されたことを示す。

しばしば印象論で示唆されてきたように（Lee 2008; 2013; Saravanamuttu, Lee and Mohamed Nawab eds. 2015）、2008年における議席減少の規模は、2003年の区割り変更の逆説的效果によって拡大されたと考えられる。2003年の区割りには、1999年選挙結果を受けたBNの戦略が反映されている。すなわち、1999年選挙でBNは、UMNO内の対立に端を発した政争によって、マレー人のあいだで支持を大幅に減らした²⁹。これを受けてBNは、マレー票への過度な依存を減らすために、2003年の区割り変更に際して、票の共有効果が期待できる混合区を増やしたといわれている（Brown 2005; Ong and Welsh 2005）。ただし、しばしば用いられる選挙区分類に従い、マレー人比率が30～60%を混合区、60%以上をマレー人多数区とすると、マレー人増加率が相対的に高いこともあり、混合区よりもマレー人多数区が増えており、混合区

図3-4 1999年と2004年の民族構成比の比較



(出所) 筆者作成。

(注) マレー人・華人の平均構成比によってウェイト付けしている。

の半島部選挙区に占める区割り前後の比率をみても、4割程度ではほぼ横ばいである（1999年選挙の38.2%から、39.4%にわずかに増加）⁶⁶⁾。

むしろ、2003年の区割り変更の特徴は混合区内部で民族混合が深化したことである。図3-4は、区割り前後の1999年と2004年の選挙における選挙区ごとの民族構成の分布を示している。図から、区割り変更によって華人比率・マレー人比率が、それぞれ40%前後の選挙区比率が増えていることがわかる。

このように、マレー人の離反に対抗するために選挙区内の民族混合を進めた結果、BNは華人票への依存を高めることとなった。票共有効果がうまく機能し、非マレー人の支持を確保できていれば、こうした脆弱性は表面化せず、2004年選挙のような地滑りの勝利も可能であるが、いったん非マレー票が離反すると、多くの議席が一気に瓦解することになる。BNは、マレー人の離反に対する脆弱性を減らすつもりが、逆説的に華人系有権者の離反によるスウィング効果を拡大していたといえる。

2003年区割りがスウィング効果を拡大したもう一つの要因は、区割りによって、得票構造の尖度が増加していたことにある。小選挙区制では、50%を超える得票は余剰票となるため、少ない得票をより多くの議席に変換するうえで、区割りの際に盤石な支持基盤をあえて分割し、周囲のより競合的な選挙区に支持者を「輸出」する（一方、野党支持者を少ない選挙区に集約させる）ことが効率的なゲリマンダリング戦略となる（Owen and Grofman 1988）。

とくにBNは、PRIなどのほかの覇権政党に比べて少ない得票率を、安定多数（下院議席の3分の2）以上に膨らませることで、議会内での優位と政治的裁量を確保してきた。体系的なGISデータを用いて区割り戦略を検討した鷺田（2017a）が明らかにしたように、BNは（野党票をまとめることはせず）盤石な支持基盤を分割し、得票・議席変換率を効率化することで、より競合的な選挙区をつくり出してきた。したがって、与野党の支持基盤となっている選挙区を割ってより競合的な選挙区にするため、区割り前と比較して区割り後の得票分布の尖度は高まる傾向がある。とくに2003年の区割りによって、得票率6割弱の周辺を中心に尖度が高まっていた²⁷⁾。先述したように、勝敗ラインでの尖度の増加は、わずかな得票減少によるスウィング効果を拡大する。

つまり、マレー票の減退への対抗措置として実施した2003年の区割り操作によって、混合区における華人票の離反に対する脆弱性を高めるとともに、議席変換の効率化をねらって得票分布の尖度を高めてきたことにより、皮肉にもBNは2008年での大敗の舞台を自ら用意していたといえる²⁸⁾。

第3節 対立軸の多元化とBNの急進化攻勢

本節では、サーベイデータを用い、得票減少の背景について掘り下げていきたい。検討に入る前に、覇権政党に対して野党が協力して挑戦することが可能となる背景を論じたGreene（2008）の枠組みを足がかりに、2008年選

挙における新しい対立軸の内実と、選挙後のBNの戦略転換の背景について検討を行う。

1. 覇権政党の後退と対抗に関する理論枠組み

Greene (2008) は、メキシコにおいて、左右に分断されてきた野党が共闘してPRIに挑戦することが可能になった背景として、有権者の意識構造の変化に着目した。メキシコではながらく、伝統的対立軸（左右）においてイデオロギーが相容れない野党が分断され、中道を占める覇権政党PRIが選挙で有利に立ってきた。とくに、覇権政党の統治下では、与野党間に資源の圧倒的な差があるため、資源をもたない野党はそれぞれ特定のイデオロギーが重要な組織原理となり、結果として、異なるイデオロギーをもつ野党間での共闘が困難になる (Greene 2007)²⁹⁾。1990年代に入って野党共闘が可能となったのは、左右の立場を越えて野党どうして協力してPRIと対峙することができる、別の対立軸（政治体制の民主化の是非）が重要になってきたことにあった。こうした対立軸の多元化によって、野党がイデオロギーのちがいを乗り越えて共闘することが可能になり、議会選挙（1997年）と大統領選挙（2000年）での勝利につながっていった³⁰⁾。

マレーシアでも同様に、野党は民族的亀裂を基底とする対立軸によって分断されてきた。マレー系の野党PASと非マレー（おもに華人）系のDAPのあいだでの協力は困難であり、たとえ1990年や1999年のように選挙協力が可能になったとしても、政権を脅かすまでには至らなかった。野党が分断されているかぎり、民族間協調・政治的安定のもとでの成長と分配を掲げるBNに、つねに分があった (Crouch 1996)³¹⁾。

BNが、財政資源をはじめとする公的資源を積極的に活用してきたことは、ひろく知られている。とくにNEP開始以降、行政機構と政党組織の融合が進展し、公的資源を末端まで効果的に配分する仕組みが形成された（鳥居2003）。地方農村部の事例研究 (Kessler 1978; Scott 1985; Shamsul 1986)、州レ

ベルの記述統計の解釈 (Jomo and Wee 2002), あるいは連邦政府と野党州政権の対立に着目した事例研究 (Mohammad 2006; 河野 2009) は, BN が財政資源を賞罰の手段として活用してきたことを明らかにした。また, BN は, 賞罰に加え, 予算づけという投資によって票の掘り起こしを図ってきた (鷲田 2014; Washida 2014)。また, 選挙前の財政緩和 (あるいは選挙後の引き締め) によって生じる政治的財政循環についても多くの逸話があるが, 財政収支については Pepinsky (2007) が, 開発予算については Washida (2014) が, それぞれ計量分析によって確認している。

BN 優位が続くなかで, 1990年代末以降, 汚職・縁故主義に対する批判を掲げたレフォルマシ運動を契機として, 野党と社会運動の緩やかな協力が進展した。野党連合が結成と解体を繰り返すなか, 2000年代半ば以降, ブルシを中心とする市民社会運動の台頭 (本書第5章) や, インターネットを通じた代替的情報源の拡大により, 民族以外の争点の重要性が増し, 野党が協力して明確な対立構図を打ち出すことが容易になってきた (中村 2015a)。経済指標や汚職などについて大きな業績悪化がみられないなかで, 急激に後退した背景には, 民族的亀裂を超えた野党連合が結成・躍進しやすい対立軸が生まれていた可能性がある。

1999年における野党運動の盛り上がりは, おもにアンワル解任を背景としてマレー人を中心に展開され, 十分非マレー人を巻き込むことができなかつた一方, 2008年選挙前においては, 民族的亀裂を横断しうる対立軸が形成されていた可能性がある。ただし, 2008年選挙では, とくに非マレー人 (おもに華人) 有権者の離反が顕著であったことは, 新しい対立軸においても民族的な相違があった可能性を示唆している。

次項では, ABS の2007年データをもとに, はたして政党支持に関連するかたちで, 新たな対立軸あるいは争点の有権者意識に見い出すことができるか, その内実とはどのようなものか, また, 民族間でどのようなちがいがあったのかに着目して検討する。つづいて, ABS の2011年データをもとに, UMNO の路線転換の背景について検討する。

2. 2008年選挙に向けた民族横断的対立軸の萌芽

現在 ABS で利用可能なデータは、2007年（7～10月実施）と2011年（10～11月実施）という、2008年選挙を挟んだ2波の調査である³²。同じサンプルを追跡したパネル調査ではなく、調査年ごとに質問項目が若干ずれる項目もあるため、通時の変化をとらえるうえでは限界があるが、集計データからはみえない BN 支持・不支持の要因を探る有益な手がかりとなる。BN 支持要因の分析に入る前に、変数について説明していきたい³³。まず、従属変数として、調査時点における BN 支持の度合いを用いる。具体的には、野党支持を1、どちらでもないという回答を2、さらに BN 支持者を支持の度合いに応じて弱(3)、中(4)、強(5)に割り振った、5段階の順序尺度である。

説明変数としては、属性に加え、伝統的争点と新しい争点に関する政治的態度を検討する。まず、属性として、女性ダミー、年代（6段階尺度）、教育水準（7段階尺度）、所得水準（5段階尺度）、失業者ダミー、都市部ダミー、各民族ダミーを検討する³⁴。失業、地域、民族は、集計データを用いた分析において BN の得票率と密接に関連していた。なお、民族を直接尋ねる質問項目がないため、宗教に関する質問項目を用い、ムスリムをマレー系、仏教徒・道教徒・儒教徒を華人系、ヒンズー教徒・シーク教徒をインド系、その他に分類し、（全サンプル分析で参照カテゴリーとする）マレー系を除く各ダミー変数を作成した。

つぎに、伝統的争点と考えられる変数として、経済業績への評価、大きな政府の支持度、非常時特権の容認度を検討する。BN は選挙戦において、マレー人優位のもとでの穏健的協調という民族的立場を基底としつつ、政治的安定下の経済発展における成果を強調してきた。そこで、経済業績評価の変数として、景気・家計についての総合評価（5段階尺度）を用いる³⁵。同様に、成長の果実を（とくにマレー人に）いかに分配するかという点も、BN（とくに UMNO）が自らの存在価値の証左として強調してきた争点であり、NEP

をはじめBN政府は積極的に経済に介入してきた。経済的便益の分配は、UMNOが民族的に穏健な立場を維持しつつも、マレー人に対する配慮を示すことができるという意味で、民族融和路線の補填手段としても重要であった。そこで、大きな政府に対する有権者の選好についても検討する⁶⁶⁾。ただし、非マレー系は必ずしも分配の恩恵に与っていないともいわれており、NEPからの脱却が争点とされた2008年選挙時には、小さな政府を志向する非マレー人が、BNから離れた可能性がある。

BNは、経済成長と分配の前提条件として、民族間協調と政治的安定を重視してきた。BNは、1969年選挙後の人種暴動以来、民族間調整によって秩序を担保する主体として自らを位置づけ、1969年の記憶を頻繁に喚起しながら、権威主義的支配を正当化してきた(Slater 2010)。BNは、仮に選挙でBNが負ければ1969年と同様の混乱が生じかねないと示唆し、不安感を煽るとともに、民族的立場が急進的な野党は危険であり、野党連合が試みられる際には選挙目当ての無責任な野合にすぎないと批判してきた。BNに政治的秩序の担保役を期待する意識の影響を検討するため、非常時において政府による超法規的措置を許容する度合い(5段階尺度)を検討する。

こうした民族的亀裂を基底とする伝統的争点に対して、民族的亀裂に縛られない新たな争点の出現は、野党間の協調と躍進にとって追い風となる。そうした新しい争点の候補として、本章ではまず、民主化への態度を検討する。具体的には、それぞれの有権者にとっての、マレーシアに適した水準の民主主義度と現状の民主主義度との乖離(民主主義の赤字)の度合いを検討する⁶⁷⁾。

ただし、選挙の際のフォーカルポイントとしては、民主主義の赤字についての評価よりも、より具体的な争点の方が有用であろう。とくに、レフォルマシ運動以来の汚職問題や、近年のブルシの盛り上がりにもみられるような自由で公正な選挙の要求といった政治改革争点は、民族間・野党間の協力を提供し、野党の台頭・躍進の契機となる。そこで、中央政府における汚職の度合いについての評価と、選挙の公正性に対する疑念に関する変数を用いる(いずれも5段階尺度)⁶⁸⁾。

BN 支持への影響を検討する前に、調査時点でいかなる争点空間がみられたかを、争点変数を用いた主成分分析によって検討しておきたい。結果（表 3-2）をみれば、「経済業績評価（-）」・「政府汚職認知（+）」・「選挙不公正感（+）」によって規定される「経済より政治改革」というべき新しい対立軸（Ⅰ軸）と、「大きな政府支持（+）」・「非常時特権容認（+）」を中心とする「権威主義下の分配」というべき伝統的対立軸（Ⅱ軸）の2つの軸が確認された。「民主主義の赤字」は、政治改革の文脈よりも、むしろ分配と秩序

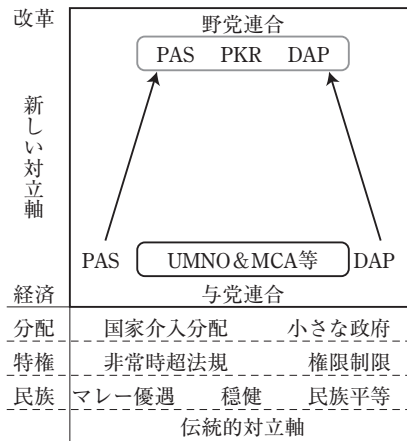
表3-2 2007年における争点空間の主成分分析

	I	II
民主主義の赤字	0.358	0.583
政府汚職認知	0.674	-0.039
選挙不公正感	0.685	0.007
経済業績評価	-0.657	-0.174
大きな政府支持	-0.214	0.628
非常時特権容認	-0.281	0.595

（出所） ABS2007年にもとづく。

（注） 太字は0.5以上。

図3-5 2008年選挙前の争点空間と野党連合



（出所） 筆者作成。

維持を担保するうえで許容されるものとしてとらえられていた。いずれにせよ、2008年選挙前に、新たな対立軸が生まれていたことが示唆される。

こうした争点空間を整理したものが、図3-5である。伝統的対立軸（Ⅱ軸）は、民族的亀裂を基底としており、現行の権威主義的制約を容認し、政治的安定下の分配をめざすか、あるいは、政府の恣意的な権力行使を拒絶し、（民族平等と）小さな政府をめざすかという次元であり、これまでの選挙戦が展開されてきた対立軸であるといえる。こうした伝統的対立軸が選挙競争を規定していれば、基本的にマレー人優遇・権威主義・国家介入を所与としながら、UMNO に対してイスラーム国家の建設や公平な分配を掲げて対抗する PAS と、これらを所与とせずに民族平等と小さな政府による民主的統治を志向する DAP とのあいだで協力関係を発展・維持させることは難しく、BN の代替的選択肢としての求心力は生まれにくい。一方、新しい対立軸（Ⅰ軸）は、レフォルマシ以降の汚職撲滅や近年の選挙制度改革といった改革路線か、あるいは伝統的な経済重視路線かという次元である。こうした新しい対立軸は、伝統的対立軸において分断されてきた野党勢力間に協力の余地を与えるだけでなく、権威主義的統治下における成長と分配を掲げてきた BN にとっては、正統性を揺るがす対立軸となりうる。

それでは、こうした争点における有権者の評価・意識は、BN 支持・不支持とどのように関連していたのだろうか。以下では、順序ロジットによって BN 支持の規定要因を検討する³⁹⁾。全サンプルを用いた推計と、マレー人と非マレー人（華人とインド人）にサンプルを絞った推計について、それぞれ属性のみのモデルⅠと、属性以外の変数を加えたモデルⅡを検討する⁴⁰⁾。以下、分析結果を示した表3-3と、各変数の最大・最小値ごとに BN を強く支持する確率を推計した図3-6をもとに議論していきたい。

まず、表3-3のモデルⅠをみると、華人が BN を支持しない傾向が顕著であり、集計データ分析と整合的である。失業者ダミーの係数は（やや弱いものの）有意である一方、都市部の離反傾向は確認できない。民族別分析の結果をみると、マレー人のなかでは教育水準が高い層、非マレー人のなかでは

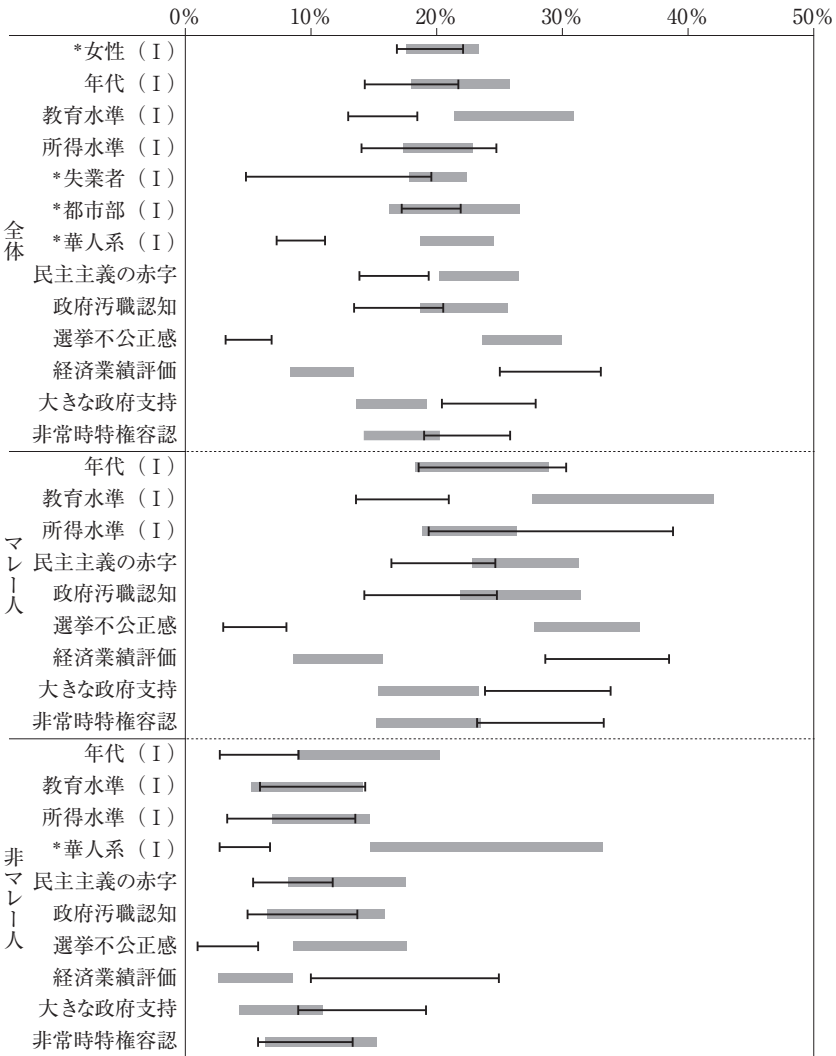
表3-3 2007年におけるBN支持要因の分析

	全体	マレー人	非マレー人
I 女性	-0.070 (0.104)	-0.017 (0.134)	-0.200 (0.216)
年代	-0.051 (0.041)	0.009 (0.053)	-0.221 (0.079) ***
教育水準	-0.110 (0.031) ***	-0.157 (0.039) ***	0.009 (0.062)
所得水準	-0.012 (0.053)	0.086 (0.074)	-0.078 (0.106)
失業者	-0.606 (0.356) *	-0.357 (0.418)	0.002 (0.427)
都市部	-0.119 (0.170)	0.063 (0.198)	0.849 (0.629)
民族：華人系	-1.005 (0.127) ***		-1.864 (0.290) ***
民族：インド系	0.423 (0.197) **		
民族：その他	0.073 (0.150)		
R^2 (Nagelkerke)	0.078	0.031	0.212
II 女性	-0.178 (0.105) *	-0.250 (0.135) *	-0.148 (0.224)
年代	-0.003 (0.042)	0.101 (0.055) *	-0.203 (0.083) **
教育水準	-0.113 (0.032) ***	-0.126 (0.040) ***	-0.024 (0.065)
所得水準	0.008 (0.056)	0.076 (0.077)	-0.059 (0.107)
失業者	-0.563 (0.365)	-0.278 (0.460)	-0.138 (0.410)
都市部	0.026 (0.175)	0.212 (0.203)	0.314 (0.798)
民族：華人系	-0.315 (0.146) **		-1.303 (0.332) ***
民族：インド系	0.474 (0.222) **		
民族：その他	0.356 (0.159) **		
民主主義の赤字	-0.159 (0.049) ***	-0.136 (0.065) **	-0.182 (0.097) *
政府汚職認知	-0.092 (0.052) *	-0.114 (0.068) *	-0.061 (0.109)
選挙不正感	-0.504 (0.056) ***	-0.545 (0.069) ***	-0.400 (0.113) ***
経済業績評価	0.327 (0.049) ***	0.356 (0.061) ***	0.356 (0.115) ***
大きな政府支持	0.180 (0.058) ***	0.197 (0.073) ***	0.267 (0.117) **
非常時特権容認	0.092 (0.044) **	0.140 (0.057) **	-0.040 (0.090)
R^2 (Nagelkerke)	0.254	0.247	0.324
N	1,187	718	310

(出所) ABS2007年にもとづき筆者作成。

(注) 括弧内は頑健標準誤差。*** $p < .01$, ** $p < .05$, * $p < .10$ 。

図3-6 2007年におけるBN支持の推計確率



(出所) ABS2007年にもとづき筆者作成。

(注) 黒細線/グレー太線はそれぞれ、変数の値が最大値/最小値をとる際の推計確率の95%信頼区間を示している (*ダミー変数の場合は1と0, 民族は参照カテゴリーとの比較)。属性はモデルIにもとづく推計。紙幅節約のため、民族別については属性変数の一部を表記していない。

(華人に加え) 年長者が BN を支持しない傾向が強い。

他の変数を加えたモデルⅡをみると、まず、選挙不正に対する懸念が、民族を問わず BN からの離反と密接に関連している。選挙の公正性をめぐる有権者の意識が、民族的亀裂を超えて拡大していたことが、野党の躍進に寄与したといえる。一方、レフォルマシ運動が掲げてきた汚職の問題は、マレー人のあいだでも BN 不支持と関連しているもののあくまで10%水準での有意にとどまり、また、マレー人を越えた広がりには欠ける。

一方、全体・民族別いづれにおいても、経済業績評価と大きな政府志向が、BN 支持と関連している。政治改革よりも経済を重視し、経済状況を好意的に評価する層は、BN を支持する傾向が顕著である。同様に、再分配志向のマレー人が積極的に BN を支持する一方、小さな政府を支持する非マレー人が BN から離反する傾向にある。2008年選挙で NEP が争点となったが、国家の役割に対する非マレー人の不満が、BN の後退に寄与したと考えられる。一方、非常時の政府の超法規的措置については、マレー人のみで BN 支持と有意に関係している。マレー人のあいだでは、たとえ非民主的な手段を用いても、秩序や分配の担保する役割を UMNO に期待する意識が根強い。

以上まとめると、2008年選挙に向けての BN からの離反は、属性でいえばおもに華人を中心としているが、教育水準が高いマレー人や年長の非マレー人にもみられた。また、選挙の公正性に疑義をもつ層が BN から離反する傾向が、マレー人・非マレー人ともにみられ、民族的亀裂を超えた新たな対立軸の萌芽がみられた。ただし、選挙改革や民主化の必要性は、多くの BN 支持者（とくにマレー人）に浸透しておらず、また、非常時特権や分配における国家の役割についてはマレー人と非マレー人との認識に依然として隔たりがあることも示唆された。次項では、ABS の2011年調査を用い、2013年選挙に向けて BN（とくに UMNO）が路線転換していく背景について考察する。

3. 2008年選挙後の戦略転換の背景にあった意識構造

先述したように、地方マレー票への依存が強化された2013年選挙結果は、「ソフトなプルカサ路線」にみられるように、部分的にはBN（とくにUMNO）が選んだ帰結でもあった。2013年選挙に向け、BNが民族融和・改革路線を撤回し、マレー人優遇路線とバラマキ政策を展開していった背景に、どのような有権者意識があったのだろうか。マレー人有権者の多くは、プルカサなどの極右的立場に必ずしもシンパシーを抱いていないにもかかわらず、BNが時代逆行的にも思える民族主義を打ち出した背景を考えるうえでは、BN内でUMNOのプレゼンスが増大した（Kessler 2013）ことだけでなく⁽⁴¹⁾、争点空間上の戦略を考える必要がある。すなわち、急進化攻勢（Greene 2008）の論理である。

2013年選挙前の争点空間を確認するため、先ほどと同様、争点変数にもとづく主成分分析を行った結果が、表3-4である。2007年と同様に、経済業績・汚職・選挙不正感によって規定される「経済より政治改革」という新しい対立軸と、大きな政府支持と非常時特権容認を軸とする「権威主義下の分配」という伝統的対立軸の2つの軸が確認された⁽⁴²⁾。

2013年選挙に向けたBNの路線転換は、図3-7に示すような、戦略的な急進化攻勢として理解することができる。2008年選挙後に失地回復をねらって

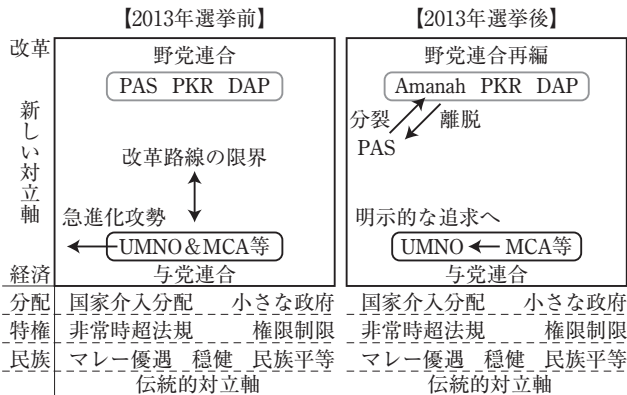
表3-4 2011年における争点空間の主成分分析

	I	II
民主主義の赤字	0.481	0.384
政府汚職認知	0.558	-0.125
選挙不正感	0.656	-0.136
経済業績評価	-0.663	-0.261
大きな政府支持	-0.107	0.591
非常時特権容認	-0.204	0.663

（出所） ABS2011年にもとづく。

（注） 太字は0.5以上。

図3-7 2013年選挙前後の争点空間と BN の急進化攻勢



(出所) 筆者作成。

打ち出した改革・融和路線の限界が明らかになるにつれ（図3-7左側），BNは不利を強いられる新たな対立軸で戦うよりも，伝統的対立軸上で（多少の犠牲を覚悟で）中道からあえて急進的立場（マレー人優遇路線）へとシフトしていったと考えられる。そうすることにより，新しい対立軸の顕在化を抑制するだけでなく，直接競合する野党（PAS）内部やその支持者間に亀裂を生じさせることで，野党共闘に揺さぶりをかけることができる。

2012年以降，BNがマレー人優遇への転向と並行して，権威主義的逆行や低所得者向けの積極的なバラマキ政策を展開したことは，伝統的対立軸においてマレー人優遇と権威主義的統制・再分配とが親和的である点をふまえれば首肯できる。こうした路線転換は，争点空間を伝統的対立軸に引き戻すことを企図したものであったと解釈することができる。BNは，改革志向の有権者や華人票の奪回が困難であると見切りをつけ，票田である過大代表されたマレー人票を固める方針に転換したといえる。

2013年選挙後に，BNはマレー人優遇路線をより明確化したが，これも急進化攻勢の延長ととらえることができる。この路線が奏功し，BNはPRからマレー人優遇を重視するPASの保守派を引き離すことに成功した（図3-7

の右側)。第2章でみたように、PASがPRから離脱し、PASを割って出た改革志向の少数派が国民信託党(アマナ)として新たな野党連合・希望連盟(PH)に加わった。結果的に、野党連合内ではマレー系の議席が減少する一方、DAPのプレゼンスが高まり、野党連合が地方マレー票に食い込むことがより困難になった。現在PASは、UMNOとの共闘も視野に入れ、方向性を模索している。

以下では、路線転換の背景について、ABSの2011年調査をもとに検討していく。基本的な変数と推計方法については、ABS2007年の分析と同様である。ただし、2011年調査では、大きな政府志向に関する質問が、2007年調査と同じ質問項目が存在しないため、類似した質問項目を用いて4段階尺度を作成した⁴³⁾。先ほどと同様、全サンプルによる分析と民族別の分析を行った結果(表3-5)と、各変数値におけるBNを強く支持する推計確率(図3-8)をもとに議論していきたい。

まず、表3-3の全サンプルを用いたモデルⅠの結果からみれば、華人がBNに不満をもつ構図は2007年と類似しているが、教育水準が有意でない点や、若者・高所得者・都市部居住者がBNを支持しない傾向が顕著である点で、2007年と異なっている。民族別分析においても、マレー人・非マレー人ともに、高所得者のあいだでBN離れがみられる。BNが2013年選挙に向けて低所得者向けのバラマキ政策を展開していった背景には、所得水準によって政党支持が分かれるなか、低所得者層の支持をつなぎ止め、掘り起こす意図があったと考えられる。

モデルⅡに移れば、権威主義的統治下の成長と分配はBN支持にプラスに、民主化の遅れや政治改革への不満はBN支持にマイナスに関連している点で、2007年の分析結果とおおむね類似している。ただし、非常時特権容認と大きな政府支持、そして汚職や選挙不公正といった政治改革変数の係数が有意なのは、マレー人に限られている。2007年において民族を架橋していた選挙改革争点は、2011年においては華人で有意とはなっていない。民主主義の赤字とBN不支持についてはマレー人・非マレー人ともに有意な関係がみられる。

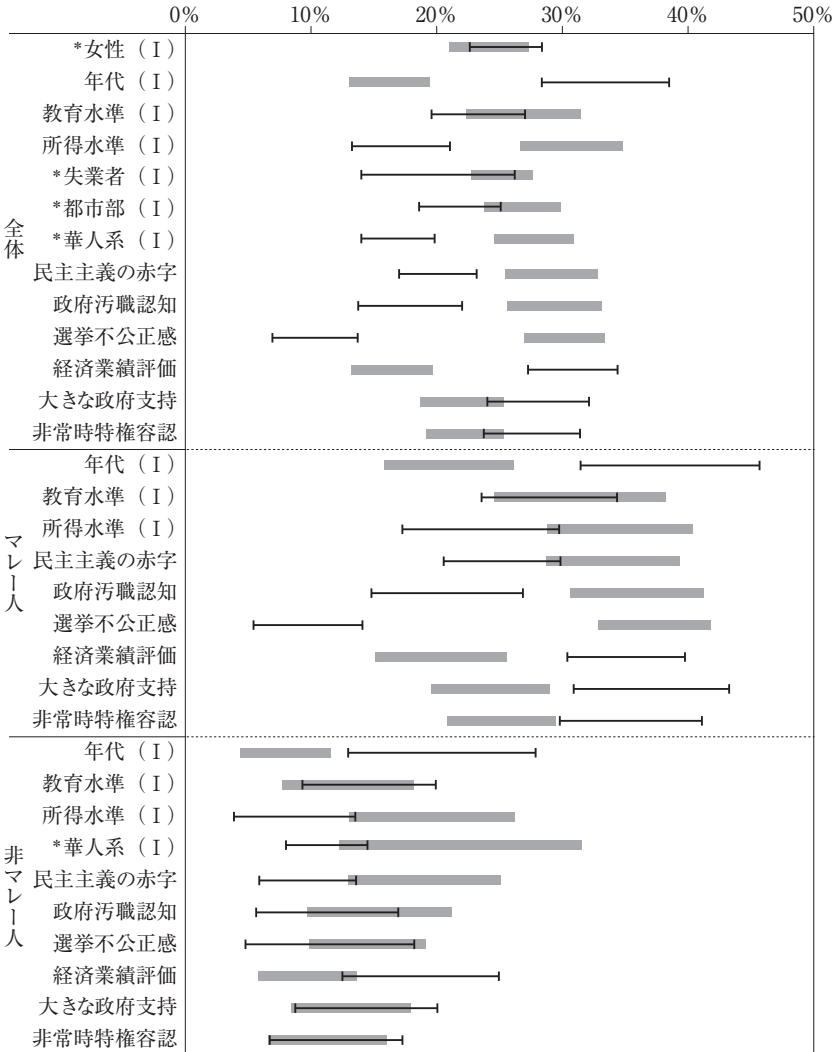
表3-5 2011年におけるBN支持要因の分析

	全体	マレー人	非マレー人
I 女性	0.081 (0.104)	0.013 (0.141)	0.277 (0.200)
年代	0.199 (0.041) ***	0.176 (0.053) ***	0.227 (0.075) ***
教育水準	-0.034 (0.032)	-0.020 (0.042)	0.025 (0.058)
所得水準	-0.198 (0.050) ***	-0.138 (0.065) **	-0.244 (0.106) **
失業者	-0.308 (0.204)	-0.490 (0.274) *	-0.683 (0.397) *
都市部	-0.288 (0.121) **	-0.172 (0.160)	-0.252 (0.224)
民族：華人系	-0.660 (0.126) ***		-0.823 (0.312) ***
民族：インド系	0.031 (0.262)		
民族：その他	-0.307 (0.155) **		
R^2 (Nagelkerke)	0.106	0.048	0.105
II 女性	0.029 (0.107)	-0.040 (0.144)	0.253 (0.208)
年代	0.208 (0.042) ***	0.196 (0.056) ***	0.206 (0.077) ***
教育水準	-0.010 (0.033)	0.009 (0.043)	0.041 (0.061)
所得水準	-0.144 (0.052) ***	-0.097 (0.066)	-0.210 (0.108) **
失業者	-0.390 (0.200) *	-0.711 (0.262) ***	-0.553 (0.422)
都市部	-0.236 (0.121) *	-0.156 (0.161)	-0.272 (0.226)
民族：華人系	-0.382 (0.134) ***		-0.636 (0.319) **
民族：インド系	0.060 (0.278)		
民族：その他	-0.102 (0.157)		
民主主義の赤字	-0.182 (0.051) ***	-0.160 (0.071) **	-0.278 (0.098) ***
政府汚職認知	-0.179 (0.054) ***	-0.210 (0.070) ***	-0.099 (0.107)
選挙不正感	-0.355 (0.056) ***	-0.452 (0.074) ***	-0.072 (0.108)
経済業績評価	0.224 (0.043) ***	0.209 (0.058) ***	0.203 (0.080) **
大きな政府支持	0.123 (0.058) **	0.230 (0.080) ***	0.038 (0.114)
非常時特権容認	0.080 (0.040) **	0.138 (0.052) ***	0.017 (0.079)
R^2 (Nagelkerke)	0.217	0.204	0.157
N	1,183	688	335

(出所) ABS2011年にもとづく。

(注) 括弧内は頑健標準誤差。*** $p < .01$, ** $p < .05$, * $p < .10$ 。

図3-8 2011年におけるBN支持の推計確率



(出所) ABS2011年にもとづき筆者作成。

(注) 黒細線／グレー太線はそれぞれ、変数の値が最大値／最小値をとる際の推計確率の95%信頼区間を示している (*ダミー変数の場合は1と0、民族は参照カテゴリーとの比較)。属性はモデルIにもとづく推計。紙幅節約のため、民族別については属性変数の一部を表記していない。

2008年選挙後にBN（とくにUMNO）は、一時的に試みた民族融和と改革路線から手を引き、マレー人優遇を掲げて積極的なバラマキ政策を展開していった。こうした路線転換を促したのは、権威主義的統治下の成長と分配という役割をBNに期待しつつも、政治改革についてはさほど懸念を抱かないマレー人の存在であった⁴⁴⁾。UMNOは、政治的津波によりマレー人特権が危険にさらされているとして不安感を煽り、自らをマレー人の特権と利益を守る守護者であると再確認させようと試みた。2013年の選挙結果は、こうしたUMNOの路線転換が、一定程度成功したことを示している。

ブルシをはじめ、社会運動と連携して選挙改革を訴える野党の啓発活動は、たしかに非マレー人・若年層・高所得層・都市部居住者の心をとらえるに至ったが、マレー人・地方居住者・低所得者層・年長者には十分浸透しておらず、都市部でデモを組織化して注意を喚起するこれまでのアプローチは、限界に直面しているといえる。2007年にみた新しい対立軸の萌芽は、民族的亀裂に着目したUMNOにその隙を突かれることとなった。UMNOは、政治改革を望む層の票に見切りをつけ、伝統的役割を期待するマレー票を固守することで生き残りを図っている。

おわりに

本章は、集計データとサーベイデータをもとに、3つの課題、すなわち、①2008年選挙・2013年選挙においてBNから離反したのは誰か（またその背景は何か）、②2008年選挙での得票減少が大幅な議席減少につながった要因は何か、③2013年選挙に向けてBNがマレー人優遇政策と低所得者向けの積極的バラマキ政策を展開したのはなぜか、という3つの課題に取り組んだ。以下、本章の知見をまとめておきたい。

まず、課題①については、BNは2008年選挙以降、民族混合区や都市部での地盤沈下が進み、地方のマレー人が多い地域への依存を高めていく傾向に

ある。失業への不満が一定程度離反に寄与していたが、失業を含め経済業績への不満だけでは2008年の選挙結果を説明することはできない。ABS2007年の分析では、とくに選挙の公正性に対する疑念が、民族を横断する新しい対立軸の萌芽として機能したことが確認できた。とはいえ、(教育水準が低い層をはじめ)一部のマレー人のあいだには選挙改革や体制変革という争点は十分浸透していなかった。また、マレー人と非マレー人のあいだでは、経済や秩序担保における国家の役割についての意識のズレがあり、非マレー人(とくに華人)がBNから離反した背景には、NEPに象徴される、大きな政府に対する不満があった。

課題②については、2008年選挙における得票減少が、大幅な議席減少につながった要因として、2003年の区割り操作による逆説的效果が挙げられる。具体的には、得票を効率的に議席に変換するうえで、安定基盤を切り崩し、競合区の底上げを図るゲリマンダリング(鷲田2017a)によって、得票構造の尖度が増し、結果的に得票変動のスウィング効果を高めてしまったこと、さらに、1999年選挙で経験したマレー人の票割れに対する対抗措置として、2003年の区割りの際に民族混合の深化を進め、非マレー系の票の動きに対する脆弱性を高めてしまったことが、2008年に結果的に裏目に出たといえる。

課題③に移ると、2008年選挙後、BNは民族融和と改革路線を打ち出し、支持回復を図ったが、2013年選挙に向けて、マレー人優遇と低所得者層へのバラマキへと路線転換した。こうした路線転換は、単に改革路線の限界に直面したというだけでなく、BN(とくにUMNO)にとっての戦略的合理性を体現していた。すなわち、選挙改革などの政治改革争点を軸に、民族間亀裂を超えた野党共闘・社会連携が進むなかで、あえてマレー人優遇路線を掲げることで、非マレー票を多少犠牲にしてでも、票田である過大代表された地方マレー票を固めることを選択したのである。低所得者層へのバラマキ政策を同時に展開することで、改革よりも現行体制のもとでの便益享受という既定路線を強化し、選挙戦を有利に展開することができる。さらに、マレー人優遇を強調することで、民族的亀裂を超えて共闘を模索する野党連合内部に

揺さぶりをかけることができる。実際、マレー系野党 PAS は PR から引きはがされ、野党連合が再編された。

課題①にも関連するが、こうした BN の急進化攻勢は、有権者意識の特質をふまえたものであった。2008年選挙でみられた新しい対立軸の萌芽は、伝統的対立軸における民族的亀裂によって疎外された。政治改革争点を軽視する傾向にある低所得の有権者は、バラマキ政策によって取り込みやすい。とくに、潜在的に便益配分に敏感な地方マレー人に対しては、マレー人中心主義のレトリックと組み合わせることで、より効果的に支持を固めることができる。こうした路線転換が功を奏し、2013年選挙では UMNO は、過大代表された地方農村部を中心に支持を回復した。

2013年選挙で BN が野党連合に対し得票数で下回ったにもかかわらず6割の議席を維持したことにより、選挙後に改めて一票の格差やゲリマンダリングなどの選挙の不正さに関心が集まっている。また、ナジブ首相の政治資金スキャンダルも、汚職問題の根深さをあらためて印象づけた。次回選挙に向け、こうした争点が新たな対立軸の形成につながるか、形成されたとしてその受け皿となる野党再編が進むかどうか、あるいは BN が急進化攻勢によっていかにその芽を摘むか、新旧対立軸をめぐる攻防が続いている。

権威主義体制研究では、複数政党間選挙の経験を積み重ね、野党間の学習と協調が進むことで、政権交代と民主化が起きるといふ指摘がしばしばなされる (e.g., Teorell and Hadenius 2009)。中長期的にみればマレーシアにもこうした指摘が該当する可能性はあるが、本書第2章や第4章にみるように、2008年選挙以降のマレーシア政治は、民族的急進化や権威主義的逆行、野党連合の分裂・変容という、一筋縄ではいかない展開をみせている。権威主義的なタガをはめつつも、民族間協調・政治的安定と開発を進めるといふ、マハティールの政権運営に体现されるような調整のあり方を、現在のマレーシアに見出すことはますます困難になっている。もちろん、ときに強権的手段を用いて政敵や野党活動家らを排除してきたマハティール政権期の統治を、過度に美化することはできないが、マレーシア政治が新たな局面に入ったこ

とは確かである。

今後も BN は、急進化攻勢とバラマキ政策によって過大代表されたマレー人を維持することで、政権を維持することができるかもしれない。しかし、そうした政権運営のあり方は、政治体制に対する正統性を損なうリスクをとまなう。政治体制の正統性は、敗者の合意に依拠している。とくに、現在の BN 内、そしてマレーシア政治のなかでマージナライズされていく非マレー人が、政治体制に正統性を見い出すことができるかという点は、非対称的な人口増加により今後ますますマレー人比率が高まるマレーシアにとって、重要な課題となるだろう。民族的亀裂を横断する新しい対立軸をいかに育てていくことができるか、マレーシアの政治システムの真価が改めて問われている。

〔注〕

- (1) 藤原 (1994) は、類似した概念として「政府党体制」(民主制も含む) という概念を提起し、マレーシアも一例として扱っている。
- (2) 2008年・2011年選挙をめぐる議論や選挙結果の概要については、本書第2章や、山本編 (2008; 2013) などを参照のこと。BN は、マレー人に基盤をおく統一マレー人国民組織 (UMNO) が主導する連合政党であり、前身の連盟党時代を含めれば1957年の独立期から政権を担い続けている。独立前に結成された連盟党は、1969年選挙で (過半数を維持したものの) 安定多数を失い、人種暴動にともなう一時的な議会停止・権威主義的法改正を経て、1973年にかけて旧野党を含めて BN に再編された。多民族国家マレーシアは、マレー人 (と島嶼部原住民) を含むプミプトラ (土地の子) 67%、華人25%、インド人7%からなり (2010年国勢調査値)、政党の多くは特定の民族 (や地域) を基盤としている。連邦制をとるマレーシアは、地理的には半島部 (11州と首都など) と島嶼部2州 (サバ州・サラワク州) によって構成され、両地域は民族・政党の構成などの面で異なる。本章は、後述するように、おもに半島部に焦点を当てる。
- (3) BN は、頻繁に憲法を改正することで、政治的裁量を確保してきた。たとえば、各州の割当て議席数を変更するには憲法改正が必要となるが、BN は自らの支持基盤の票の重みを上げる議席割当てを行ってきた (Lim 2005; Lee 2013; 2015; 鷲田 2016b)。安定多数を失うことは、こうした裁量が確保できなくなることを意味する。

- (4) マレーシアの一票の重みの格差（選挙区当たりの有権者数の乖離）の程度は、世界的にみても大きく、アジアのなかでは最大である（Kasuya and Kamahara 2014）。
- (5) スウィング効果とは、得票率の変化に対する議席占有率の変化の弾力性（反応の良さ）である。たとえば、完全に比例的な選挙制度では、得票率の減少がそのまま議席占有率の減少に反映されるが、小選挙区制下で与野党伯仲区が多い場合、わずかな得票減少が大幅な議席減少につながりうる。
- (6) 彼はこの戦略を、（伝統的対立軸で穏健路線を堅持するダウズ的防御と対比して）ライカーの攻勢と呼んだが、本章では急進化攻勢と呼ぶこととする。
- (7) 後述するように、中村（2015b）も、2008年選挙でのBNの後退の背景として新しい対立軸の出現があったと論じている。
- (8) 本章の焦点は、2013年選挙に向けた争点空間上のUMNOの合理的戦略という観点からの議論である。2013年選挙後、UMNOはマレー系野党汎マレーシア・イスラム党（PAS）との共闘関係も視野に政策協調を働きかけていった。PASやPR内部の政治力学をふまえた、UMNO・PAS関係の詳しい経緯については、本書第2章を参照されたい。
- (9) 次節の1項、2項は、中間報告（鷲田2016a）に依拠している。
- (10) インド人の改宗問題など、ほかにも民族感情を逆なでするような事件が起きていた。
- (11) 批判に対するアブドラ政権の寛容な態度が、非マレー人のBNに対する異議申立てをやりやすくし、野党に投票する抵抗感を減じたという点もしばしば指摘される（中村2009b; Pepinsky 2009）。
- (12) 2008年選挙では、民族横断的投票が以前よりも顕著になったと指摘されている（Ooi, Saravanamuttu and Lee 2008; Tan and Lee eds. 2008）。
- (13) 2013年総選挙については、後述する個別論文を含む、Chin（2013a）からはじまる*The Round Table*誌の論考、Khoo and Nakamura eds.（2013）、山本編（2013）、Mohamed Nawab ed.（2014）、Weiss ed.（2014）、Saravanamuttu, Lee and Mohamed Nawab eds.（2015）などの論考集もある。
- (14) 本来は相対的な問題であるが、ときにゼロサム的な表現がなされる背景には、党派的な思惑もある。つまり、華人に責任を転嫁したいUMNOは「華人の津波」として民族的側面を強調し、華人を越えて広範な支持を築きたいPRは、（過大代表を批判する意味でも）「都市部と地方の分断」を強調しがちである。
- (15) その他、2008年選挙と同様、生活コストの上昇や散発するスキャンダルなどに対しても、有権者は不満をもっていたことが、各種世論調査で示されている（ただし、経済指標は前回よりも良好であった）。くわえて、非マレー系政党の内部対立が、支持回復を妨げたという指摘もある（Lee and Tock 2014）。

- (16) 公的資源の独占的配分は、政権党が優位を再生産するもっとも基本的な手段であり (Magaloni 2006; Greene 2007), BN も例外ではない (既存研究については後述する)。
- (17) 選挙管理委員会の権限や歴史については, Lim (2005) を参照のこと。
- (18) マレーシアの選挙不正についての予備的分析については, 鷲田 (2017b) を参照のこと。
- (19) それ以前の得票率と経済状況についての関係性については, 中村 (2009a) などを参照のこと。
- (20) 票共有効果とは, 異なる民族集団をベースとする政党間で相互に支持を与え合うことで穏健な政党協調が得票上利を得ることであり, たとえば, 小選挙区下のマレー人比が高い選挙区においては, マレー人を代表する与野党間の争いになる傾向があるが, 穏健マレー与党 UMNO と急進マレー野党 PAS が立つ選挙区では, 華人有権者は後者よりも前者を好むため, 穏健政党どうしの連合政党である BN が有利に立つ。詳しいレビューや分析については, 中村 (2015a) を参照のこと。
- (21) 本章で用いる変数の記述統計については, 章末付票3-A を参照のこと。
- (22) ごく一部の無風区については, 鷲田 (2014) と同様の推計方法で補っている。なお, 2013年選挙の下院選挙区パシルマスでは, BN は候補者を擁立せず, プルカサのイブラヒム・アリが無所属で立候補し, 対立候補が PAS から立っているが, イブラヒム・アリを BN の候補者とみなした。いずれも, 除外しても分析結果は同様である。
- (23) 都市化が進んだ地域ほど選挙区の面積が小さいことを活用している (Ng et al. 2015a)。面積は, 独自に構築した地理情報システム (Geographic Information System: GIS) 上のデータベースを用いて算出した。なお, GIS データは, 科研費若手研究 B 「権威主義体制における政党支配と選挙区割りの戦略・効果」 (16K17059) の成果の一部である。
- (24) なお, Ng et al. (2015a; 2015b) が指摘する, 都市化と民族構成の相互作用について交叉項を検討したが, 有意にはならなかった。サーベイデータであらためて検討したい。
- (25) PKR の実質的代表を務めるアンワル (当時副首相兼蔵相) が, マハティール (当時首相) の強権的措置によって職を追われたため, マレー人有権者の反発を招いた。
- (26) マレー人の人口増加率が相対的に高いことから, 全体としてマレー人多数区が増加する傾向にある。
- (27) 区割り後の得票分布は, GIS を用いて, 古い選挙区割りのどの地域が新しい選挙区割りでもどこに編入されたかをもとに推計している (分布の比較は, 鷲田 2017a を参照のこと)。なお, 区割りによって尖度は3.16から3.61に増加

している。

- (28) こうした失度拡大によるスウィング効果の拡大は、マレーシアに限ったものではなく、平成大合併以後の2009年衆院選（斉藤 2011）でみられたように、しばしば政権党の急激な衰退や政権交代の引き金となる。
- (29) 55年体制下の日本でも、集権的な財政構造のもとでの利益誘導によって求心力が働く自民党に対し、そうした利益誘導を利用できない野党が中選挙区制下で政策を掲げて競い合うことで分断されてきた（Scheiner 2006; Catalinac 2016）。
- (30) 大統領制よりも議院内閣制の方が、権威主義体制が安定する傾向にあるが、背景には、議院内閣制の方が政党組織化のインセンティブが高く（Roberts 2015）、細かい政治的操作が容易であり、ローカライズされた争点を活用することができるためであるといわれている（藤原 1994; Templeman 2012; 粕谷・東島 2017）。
- (31) また、敏感問題を掲げた政治動員を憲法改正によって禁じることで、争点空間を制約した。
- (32) World Values Survey（2012年調査）に基づく分析については、Washida（forthcoming）を参照のこと。なお、多くの逮捕者を出した、インド系マレーシア人の NGO であるヒンドゥー権利行動隊（Hindraf）によるデモは、2007年調査の実施後（11月）である。後述のように、調査段階においては、インド系の離反が顕著ではないのは、こうしたタイミングとも関連していると考えられる。一方、大規模デモ（ブルシ2.0）と警察による弾圧は、2011年の調査実施前（7月）であり、少なからず有権者の意識に影響を与えた可能性がある。
- (33) 変数に対応する質問コードと記述統計については、章末の付票3-Aを参照のこと。
- (34) 年代は、10代を1、20代を2というように、10歳ごとに区分し、60代以上を6にまとめている。教育水準は、初等以下と高等以上をそれぞれまとめている。所得水準が不明なサンプル（全体の2%程度）は、分析から除外している。また、失業者は該当者が少ないため、留意が必要である。2007年調査対象者は、2011年調査に比して都市部居住者が多いことにも留意が必要である。
- (35) 具体的には、景気と家計状況それぞれについての、現状・変化・予測について尋ねた6項目（クロンバックのアルファは0.76）の平均値を、5段階尺度にしたものを用いた。素点を用いても同様の結果が得られるが、解釈の容易さをふまえて順序尺度を用いる。
- (36) 2007年調査については、「政府は貧富の格差の拡大を防ぐ責務があるか」、「政府は主要な国営企業の所有を続けるべきか」という質問について、「強く

- 賛成」を2, 「やや賛成」を1, 「その他」を0とした合計値をもとに, 1 (0の度数が少なかったため1にまとめた) から4までの4段階尺度を作成した (0を1にまとめない場合も同様の結果が得られる)。
- (37) 具体的には, マレーシアが民主主義にどれほど適しているかという質問に対する評価 (無回答・不明を中立とする11段階尺度) から, 調査時点でのマレーシアの民主主義の度合いについての評価 (同じく11段階尺度) を引いたものを, 解釈の容易さをふまえ4段階尺度にした (素点を用いても結論は同様)。マイナス (最適な民主化度合いに達していないと評価) の場合を1, ゼロ (均衡) を2, プラスの場合, 3以上かどうかで3と4を割り当てた。乖離に着目することで, たとえば民主主義の度合いが低いけれども, マレーシアに適していると考えている人と, 低いことに不満を抱いている人を区別することができる。
- (38) なお, インターネットの使用頻度は有意にならなかった。調査時点での, インターネットの使用自体の影響をみてもインターネットの影響を峻別することは困難である。ただし, 2変数間検討では, インターネットの使用頻度が高い有権者ほど, BNへの支持が低いとともに, 選挙の不正性に不満をもつ傾向がみられ (統計的にも有意), インターネットが新しい争点の認知やBNからの離反に寄与したことが示唆される。
- (39) 従属変数をダミー変数にしたロジット分析や, 3段階尺度にした多項ロジット分析なども試したが, 同様の結果が得られる。
- (40) 非マレー人に限定した分析における華人ダミーの参照カテゴリーは, インド系ダミーである。
- (41) UMNO組織内論理としては, 党内選挙制度改革にともなう党内ポピュリズムの要請 (中村 2015b) が挙げられる。
- (42) 「民主主義の赤字」は, 2007年においては伝統的対立軸とプラスに関連しているものの, 2011年においては関連が弱まっている。民主主義の赤字が分配や秩序維持の観点から許容されにくくなったことが示唆される。
- (43) 具体的には, 政府に期待する役割として, 「人々の福利の確保」, 「貧富の格差縮小」, 「雇用機会確保」, 「失業補償」という4項目について肯定的な回答をした数をもとに, 1 (0個) から4 (3個以上) までの4段階尺度を作成した。「人々の福利への責任」については, 「強く賛成」と「賛成」についての選択肢があるため, この質問項目に絞った3段階尺度を代わりに単独で用いても, 同様の結論が得られる。
- (44) 争点変数の代わりに主成分得点を用いた場合, 基本的に新しい対立軸がBN支持/不支持を分けるが, 2011年のマレー人のあいだでは, 伝統的対立軸も1%水準でプラスに有意になる。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 伊賀司 2008.「新世代と『オールタナティブ・メディア』：総選挙の裏側で起こっていた地殻変動」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 89-104.
- 2013.「2013年総選挙と社会運動：ブルシはマレーシア社会の何を変えたのか」山本博之編『二大政党は定着するのか』日本マレーシア学会 66-72.
- 2014.「2013年のマレーシア：総選挙で現状維持，改革は後退ぎみ」『アジア動向年報』アジア経済研究所 362-378.
- 粕谷祐子・東島雅昌 2017.「選挙権威主義からの民主化：議院内閣制の脅威?」『日本比較政治学会年報19号：競争の権威主義の安定性と不安定性』ミネルヴァ書房 1-30.
- 金子芳樹 2008.「2008年マレーシア総選挙における3分の2議席割れの政治的意味」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 36-44.
- 河野元子 2009.「マレーシアにおける開発と地方政治：トレンガヌ州にみるUMNO体制の生成と展開1961-2008」博士（学位）論文 京都大学.
- 斉藤淳 2011.「地方行財政改革と政権交代」樋渡展洋・斉藤淳編『政党政治の混沌と政権交代』東京大学出版会 175-189.
- 塩崎悠輝 2008.「マレーシア・イスラーム党（PAS）の新路線と第12回マレーシア総選挙」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 74-80.
- 2013.「なぜPASは『UMNOにとって代わる』ことができなかったのか?：マレーシア・イスラーム党（PAS）の変遷」山本博之編『二大政党は定着するのか』日本マレーシア学会 39-43.
- 篠崎香織 2008.「華人がいま代表者に求めている役割」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 62-73.
- 2013.「華人の政治意識の変化：『政治嫌い』, 『イスラム嫌い』は解消されたのか」山本博之編『二大政党は定着するのか』日本マレーシア学会 61-65.
- 鈴木絢女 2008.「争点と政策空間の変容からBNへの投票行動を説明する」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 45-53.
- 2013.「国民主導の『開発』と国民の『福祉』をめぐる政治から読み解く2013年マレーシア総選挙」山本博之編『二大政党は定着するのか』日本マ

- レーシア学会 18-27.
- 2016. 「アジア通貨危機後のマレーシア：彷徨する国家と財政赤字」『国際政治』(185) 10月 66-81.
- 鳥居高 2003. 「マレーシア『国民戦線』体制のメカニズムと変容：半島部マレーシアを中心に」村松岐夫・白石隆・恒川恵市編『日本の政治経済とアジア諸国(上)』国際日本文化研究センター 39-63.
- 2008. 「BN体制とは何か」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 13-19.
- 中村正志 2008. 「データでみる第12回総選挙結果の特徴と投票行動の変化」山本博之編『「民族の政治」は終わったのか?』日本マレーシア学会 19-35.
- 2009a. 「マレーシア：亀裂投票がもたらす長期的傾向と業績投票による変動」間寧編『アジア開発途上諸国の投票行動：亀裂と経済』アジア経済研究所 211-263.
- 2009b. 「2008年のマレーシア：総選挙で野党が躍進、首相退任へ」『アジア動向年報』アジア経済研究所 312-340.
- 2011. 「言論統制は政権維持にいかにかに寄与するか：マレーシアにおける競争的権威主義の持続と不安定化のメカニズム」『アジア経済』52(9) 9月 2-32.
- 2013. 「マレーシア史上もっとも注目された選挙：何が変わったのか?」山本博之編『二大政党は定着するのか?』日本マレーシア学会 28-34.
- 2015a. 『パワーシェアリング：多民族国家マレーシアの経験』東京大学出版会.
- 2015b. 「マレー民族主義と権威主義に回帰するナジブ政権」『アジア研ワールド・トレンド』(233) 3月 53-59.
- 藤原帰一 1994. 「政府党と在野党：東南アジアにおける政府党体制」萩原宜之編『講座現代アジア3：民主化と経済発展』東京大学出版会 229-269.
- 山本博之編 2008. 『「民族の政治」は終わったのか?：2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア学会.
- 2013. 『二大政党は定着するのか：2013年マレーシア総選挙の現地報告と分析』日本マレーシア学会.
- 鷺田任邦 2014. 「集票インセンティブ契約としての資源配分政治：マレーシアの開発予算・閣僚ポスト配分」『レヴァイアサン』(55) 10月 118-144.
- 2015. 「多民族国家における政党政治と(非)デモクラシー：マレーシア与党連合内政治と閣僚配分」『日本比較政治学会年報17号：政党政治とデモクラシーの現在』ミネルヴァ書房 127-153.
- 2016a. 「覇権政党の後退と対抗：マレーシア選挙政治をめぐる論点整理と予備的考察」中村正志編『ポスト・マハティール期のマレーシアにおける

- 政治経済変容』調査研究報告書 アジア経済研究所 28-45.
- 2016b. 「一票の格差の規定要因：マレーシアを事例に」日本政治学会研究大会報告論文.
- 2017a. 「権威主義的政党支配下におけるゲリマンダリング：GISを用いたマレーシアの事例分析」『日本比較政治学会年報19号：競争的権威主義の安定性と不安定性』ミネルヴァ書房 57-83.
- 2017b. 「権威主義的政党支配下における選挙不正の検討：マレーシアを事例に」日本政治学会研究大会報告論文.

<英語文献>

- Anuar, Mustafa K. 2014. "Election Advertising in the Mainstream Print Media: Politics for Sale during Malaysia's 2013 General Election." *Asia Pacific Media Educator* 24(1): 77-94.
- Bilveer, Singh. 2009. "Malaysia in 2008: The Elections That Broke the Tiger's Back." *Asian Survey* 49(1): 156-165.
- Boo, Su Lyn. 2013. "GE13 an Urban, Not Chinese Swing, Says Analysts." *The Malaysian Insider*.
- Brown, Graham K. 2005. "Playing the (Non) Ethnic Card: The Electoral System and Ethnic Voting Patterns in Malaysia." *Ethnopolitics* 4(4): 429-445.
- 2008. "Federal and State Elections in Malaysia, March 2008." *Electoral Studies* 27(4): 740-773.
- Case, William. 2013. "Post-GE13: Any Closer to Ethnic Harmony and Democratic Change?" *The Round Table* 102(6): 511-519.
- Catalinac, Amy. 2016. "From Pork to Policy: The Rise of Programmatic Campaigning in Japanese Elections." *The Journal of Politics* 78(1): 1-18.
- Chin, James. 2013a. "Editorial: Chinese Tsunami or Urban Revolt? It is Both Actually." *The Round Table* 102(6): 499-501.
- 2013b. "So Close and Yet So Far: Strategies in the 13th Malaysian Elections." *The Round Table* 102(6): 533-540.
- Chin, James and Wong Chin Huat. 2009. "Malaysia's Electoral Upheaval." *Journal of Democracy* 20(3): 71-85.
- Choong Pui Yee. 2013. "Continuing Revolt of the Urban Chinese Voters: The Case of Kepong." *The Round Table* 102(6): 549-556.
- Crouch, Harold. 1996. *Government and Society in Malaysia*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Fong, Yang L. and Md Sidin Ahmad Ishak. 2014. "Framing Interethnic Conflict in Malaysia: A Comparative Analysis of Newspapers Coverage on the *Keris* Polemics."

- Ethnicities* 14(2): 252-278.
- Gomez, James. 2014. "Social Media Impact on Malaysia's 13th General Election." *Asia Pacific Media Educator* 24(1): 95-105.
- Greene, Kenneth F. 2007. *Why Dominant Parties Lose: Mexico's Democratization in Comparative Perspective*. Cambridge: Cambridge University Press.
- . 2008. "Dominant Party Strategy and Democratization." *American Journal of Political Science* 52(1): 16-31.
- Hamayotsu, Kikue. 2013. "Towards a More Democratic Regime and Society? The Politics of Faith and Ethnicity in a Transitional Multi-Ethnic Malaysia." *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 32(2): 61-88.
- Jomo, K. S. and Wee Chong Hui. 2002. "The Political Economy of Malaysian Federalism: Economic Development, Public Policy and Conflict Containment." *WIDER Discussion Paper* 113.
- Kasuya, Yuko and Yuta Kamahara. 2015. "Legislative Malapportionment in Asia." In *Building Inclusive Democracy in ASEAN*, edited by Mendoza, Ronald U., Edsel L. Beja Jr., Julio C. Teehankee, Antonio G. M. La Vina and Maria Fe Villamejor-Mendoza. Mandaluyong City: Anvil Publishing, 257-281.
- Kessler, Clive. 1978. *Islam and Politics in a Malay State: Kelantan 1838-1969*. Ithaca: Cornell University Press.
- . 2013. "GE13: What Happened? And What Now?" *New Mandala*.
- Khoo Boo Teik and Masashi Nakamura eds. 2013. *13th General Election in Malaysia: Issues, Outcomes and Implications*. IDE-JETRO.
- Lee Hock Guan. 2008. "The Ethnic Voting Pattern for Kuala Lumpur and Selangor in 2008." In *March 8: Eclipsing May 13*, edited by Ooi Kee Beng, Johan Saravanamuttu and Lee Hock Guan. Singapore: ISEAS, 80-126.
- . 2013. "Steadily Amplified Rural Votes Decide Malaysian Elections." *ISEAS Perspective* 34: 1-11.
- . 2015. "Mal-apportionment and the Electoral Authoritarian Regime in Malaysia." In *Coalitions in Collision: Malaysia's 13th General Elections*, edited by Johan Saravanamuttu, Lee Hock Guan and Mohamed Nawab Mohamed Osman. Malaysia/Singapore: SIRD/ISEAS, 63-89.
- Lee Kam Hing and Thock Ker Pong. 2014. "Thirteenth General Elections (GE13): Chinese Votes and Implications on Malaysian Politics." *Kajian Malaysia* 32(2): 25-53.
- Lim Hong Hai. 2005. "Making the System Work: The Election Commission." In *Elections and Democracy in Malaysia*, edited by Mavis Puthucheary and Norani Othman. Bangi: UKM Press, 249-291.

- Liow, Joseph Chinyong. 2012. "Malaysia's March 2008 General Election: Understanding the New Media Factor." *The Pacific Review* 25(3): 293-315.
- Magaloni, Beatriz. 2006. *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Maznah Mohamad. 2015. "Fragmented but Captured: Malay Voters and the FELDA Factor in GE13." In *Coalitions in Collision*, edited by Johan Saravanamuttu et al. SIRD/ISEAS, 37-62.
- Mohamed Nawab, ed. 2014. *The 13th Malaysia Elections: Issues, Trends and Future Trajectories*. Singapore: Nanyang Technological University.
- Mohammad Agus Yusoff. 2006. *Malaysian Federalism: Conflict or Consensus*. Bangi: Universiti Kebangsaan Malaysia Press.
- Mohd Azizuddin Mohd Sani. 2014. "Malaysia's 13th General Election: Political Partisanship in the Mainstream Print Media." *Asia Pacific Media Educator* 24(1): 61-75.
- Moten, Abdul Rashid. 2009. "2008 General Elections in Malaysia: Democracy at Work." *Japanese Journal of Political Science* 10(1): 21-42.
- . 2013. "Secular Dealignment and Party System Transition in Malaysia." *Japanese Journal of Political Science* 14(4): 473-497.
- Ng, Jason Wei Jian, Gary John Rangel, Santha Vaithilingam and Subramaniam S. Pillay. 2015a. "The 2013 Malaysian Elections: Ethnic Politics or Urban Wave?" *Journal of East Asian Studies* 15: 167-198.
- . 2015b. "Rejoinder: The Authors Respond to 'Interpreting Ethnicity and Urbanization in Malaysia's 2013 General Election.'" *Journal of East Asian Studies* 15(2): 227-241.
- Noor, Farish A. 2013. "The Malaysian General Elections of 2013: The Last Attempt at Secular-inclusive Nation-building?" *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 32(2): 89-104.
- Oh Ei Sun. 2014. "Malaysian Chinese in a Transitioning Malaysia." In *The 13th Malaysia Elections*, edited by Mohamed Nawab. Singapore: Nanyang Technological University, 36-50.
- Ong Kian Ming and Bridget Welsh. 2005. "Electoral Delimitation: A Case Study of Kedah." In *Elections and Democracy in Malaysia*, edited by Mavis Puthuchery and Norani Othman. Bangi: UKM Press, 316-345.
- Ooi Kee Beng, Johan Saravanamuttu and Lee Hock Guan eds. 2008. *March 8: Eclipsing May 13*. Singapore: ISEAS.
- Ostwald, Kai. 2013. "How to Win a Lost Election: Malapportionment and Malaysia's 2013 General Election." *The Round Table* 102(6): 521-532.
- Owen, Guillermo and Bernard Grofman. 1988. "Optimal Partisan Gerrymandering."

- Political Geography Quarterly* 7(1): 5-22.
- Pepinsky, Thomas B. 2007. "Autocracy, Elections, and Fiscal Policy: Evidence from Malaysia." *Studies in Comparative International Development* 42: 136-163.
- 2009. "The 2008 Malaysian Elections: An End to Ethnic Politics?" *Journal of East Asian Studies* 9: 87-120.
- 2015. "Interpreting Ethnicity and Urbanization in Malaysia's 2013 General Election." *Journal of East Asian Studies* 15: 199-226.
- Roberts, Tyson L. 2015. "The Durability of Presidential and Parliament-Based Dictatorship." *Comparative Political Studies* 48(7): 915-948.
- Saravanamuttu, Johan, Lee Hock Guan and Mohamed Nawab Mohamed Osman eds. 2015. *Coalitions in Collision: Malaysia's 13th General Elections*. Malaysia/Singapore: SIRD/ISEAS.
- Scheiner, Ethan. 2006. *Democracy without Competition in Japan: Opposition Failure in a One-Party Dominant State*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Scott, James. 1985. *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*. New Hampshire: Yale University Press.
- Shamsul, A. B. 1986. *From British to Bumiputera Rule: Local Politics and Rural Development in Peninsular Malaysia*. Singapore: ISEAS.
- Slater, Dan. 2010. *Ordering Power: Contentious Politics and Authoritarian Leviathans in Southeast Asia*. Cambridge: Cambridge University Press.
- SUARAM (Suara Rakyat Malaysia). 2013. *Malaysia Human Rights Report 2013: Civil & Political Rights*. Petaling Jaya: Suara Inisiatif Sdn Bhd.
- Suzuki, Ayame. 2013. "The Contest for Parliament: Changing or Sustaining the Regime." In *13th General Election in Malaysia: Issues, Outcomes and Implications*, edited by Khoo B. T. and M. Nakamura. IDE-JETRO.
- Tan, Nathaniel and John Lee eds. 2008. *Political Tsunami: An End to Hegemony in Malaysia?* Kuala Lumpur: Kini Books.
- Templeman, Kharis Ali. 2012. "The Origins and Decline of Dominant Party Systems: Taiwan's Transition in Comparative Perspective." Diss., the University of Michigan.
- Teorell, Jan and Axel Hadenius. 2009. "Elections as Levers of Democratization: A Global Inquiry." In *Democratization by Elections: A New Mode of Transition*, edited by Staffan I. Lindberg. Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 77-100.
- Ufen, Andreas. 2008. "The 2008 Elections in Malaysia: Uncertainties of Electoral Authoritarianism." *Taiwan Journal of Democracy* 4(1): 155-169.
- 2009. "The Transformation of Political Party Opposition in Malaysia and Its

- Implications for the Electoral Authoritarian Regime." *Democratization* 16(3): 604-627.
- 2013. "The 2013 Malaysian Elections: Business as Usual or Part of a Protracted Transition?" *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 32(2): 3-17.
- Washida, Hidekuni. 2014. "Mobilization Incentives under Authoritarian Party Dominance: A Theory of Distributive Politics with Evidence from Malaysia." Diss., the University of Tokyo.
- forthcoming. "The Origins and Adaptation of a Dominant Party: The case of Malaysia." *Asian Journal of Comparative Politics*.
- Weiss, Meredith L. 2008. "Malaysia's 12th General Election: Causes and Consequences of the Opposition's Surge." *Asia Pacific Bulletin* (12): 1-2.
- 2013. "Malaysia's General Elections: Same Result, Different Outcome." *Asian Survey* 53(6): 1135-1158.
- Weiss, Meredith L. ed. 2014. *Electoral Dynamics in Malaysia: Findings from the Grassroots*. Malaysia/Singapore: SIRD/ISEAS.
- Welsh, Bridget. 2013. "Malaysia's Elections: A Step Backward." *Journal of Democracy* 24(4): 136-150.

付票3-A 記述統計

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値	質問コード	
集計データ	得票率	495	0.550	0.146	0.130	0.921	n.a.	
	面積 (対数)	495	5.792	1.533	1.765	9.032	n.a.	
	マレー人比率	495	0.612	0.248	0.035	1.000	n.a.	
	GSPpc 成長率	495	0.071	0.016	0.038	0.097	n.a.	
	失業率	495	0.030	0.007	0.005	0.048	n.a.	
ABS 全体 2007	BN 支持	1,187	3.181	1.318	1	5	q062-063	
	女性	1,187	0.497	0.500	0	1	se002	
	年代	1,187	3.404	1.443	1	6	se003a	
	教育水準	1,187	4.400	2.028	1	7	se005	
	所得水準	1,187	2.066	1.101	1	5	se009	
	失業者	1,187	0.020	0.141	0	1	se012a	
	都市部	1,187	0.829	0.377	0	1	level3	
	民族：華人系	1,187	0.193	0.395	0	1	se006	
	民族：インド系	1,187	0.068	0.252	0	1	se006	
	民族：その他	1,187	0.134	0.341	0	1	se006	
	民主主義の赤字	1,187	2.640	1.103	1	4	q100,103	
	政府汚職認知	1,187	2.953	1.157	1	5	q115	
	選挙不公正感	1,187	2.152	1.198	1	5	qII43	
	経済業績評価	1,187	3.032	1.294	1	5	q1-6	
	大きな政府支持	1,187	2.331	0.980	1	4	q140,III45	
非常時特権容認	1,187	2.954	1.236	1	5	q125		
マレー人	BN 支持	718	3.287	1.369	1	5	q062-063	
	女性	718	0.493	0.500	0	1	se002	
	年代	718	3.379	1.425	1	6	se003a	
	教育水準	718	4.493	2.043	1	7	se005	
	所得水準	718	1.937	1.039	1	5	se009	
	失業者	718	0.025	0.156	0	1	se012a	
	都市部	718	0.808	0.394	0	1	level3	
	民主主義の赤字	718	2.565	1.083	1	4	q100,103	
	政府汚職認知	718	2.708	1.083	1	5	q115	
	選挙不公正感	718	2.086	1.207	1	5	qII43	
	経済業績評価	718	3.301	1.234	1	5	q1-6	
	大きな政府支持	718	2.446	0.981	1	4	q140,III45	
	非常時特権容認	718	3.025	1.192	1	5	q125	
	非マレー人	BN 支持	310	2.826	1.178	1	5	q062-063
		女性	310	0.516	0.501	0	1	se002
年代		310	3.481	1.443	1	6	se003a	
教育水準		310	4.213	1.969	1	7	se005	
所得水準		310	2.455	1.125	1	5	se009	
失業者		310	0.010	0.098	0	1	se012a	
都市部		310	0.955	0.208	0	1	level3	
民族：華人系		310	0.739	0.440	0	1	se006	
民主主義の赤字		310	2.887	1.136	1	4	q100,103	
政府汚職認知		310	3.500	1.094	1	5	q115	
選挙不公正感		310	2.310	1.207	1	5	qII43	
経済業績評価		310	2.439	1.270	1	5	q1-6	
大きな政府支持		310	2.119	0.953	1	4	q140,III45	
非常時特権容認		310	2.903	1.311	1	5	q125	

		N	平均	標準偏差	最小値	最大値	質問コード	
ABS 全体 2011	BN 支持	1,183	3.272	1.399	1	5	q47-48	
	女性	1,183	0.505	0.500	0	1	se2	
	年代	1,183	3.645	1.482	1	6	se3a	
	教育水準	1,183	4.609	2.004	1	7	se5	
	所得水準	1,183	2.675	1.179	1	5	se13	
	失業者	1,183	0.071	0.257	0	1	se9e	
	都市部	1,183	0.438	0.496	0	1	level3	
	民族：華人系	1,183	0.216	0.411	0	1	se6	
	民族：インド系	1,183	0.068	0.251	0	1	se6	
	民族：その他	1,183	0.135	0.342	0	1	se6	
	民主主義の赤字	1,183	2.500	1.049	1	4	q92,94	
	政府汚職認知	1,183	2.613	1.084	1	5	q117	
	選挙不正感	1,183	2.062	1.145	1	5	q37	
	経済業績評価	1,183	3.304	1.332	1	5	q1-6	
	大きな政府支持	1,183	2.342	0.884	1	4	q77,85,87-88	
非常時特権容認	1,183	2.828	1.386	1	5	q148		
マレー人	BN 支持	688	3.448	1.410	1	5	q47-48	
	女性	688	0.509	0.500	0	1	se2	
	年代	688	3.673	1.496	1	6	se3a	
	教育水準	688	4.651	2.012	1	7	se5	
	所得水準	688	2.647	1.172	1	5	se13	
	失業者	688	0.058	0.234	0	1	se9e	
	都市部	688	0.292	0.455	0	1	level3	
	民主主義の赤字	688	2.424	1.041	1	4	q92,94	
	政府汚職認知	688	2.576	1.064	1	5	q117	
	選挙不正感	688	1.987	1.102	1	5	q37	
	経済業績評価	688	3.590	1.280	1	5	q1-6	
	大きな政府支持	688	2.353	0.851	1	4	q77,85,87-88	
	非常時特権容認	688	2.856	1.407	1	5	q148	
	非マレー人	BN 支持	335	2.919	1.307	1	5	q47-48
		女性	335	0.507	0.501	0	1	se2
年代		335	3.651	1.515	1	6	se3a	
教育水準		335	4.788	1.859	1	7	se5	
所得水準		335	2.919	1.059	1	5	se13	
失業者		335	0.078	0.268	0	1	se9e	
都市部		335	0.797	0.403	0	1	level3	
民族：華人系		335	0.761	0.427	0	1	se6	
民主主義の赤字		335	2.669	1.036	1	4	q92,94	
政府汚職認知		335	2.696	1.107	1	5	q117	
選挙不正感		335	2.152	1.149	1	5	q37	
経済業績評価		335	2.872	1.285	1	5	q1-6	
大きな政府支持		335	2.281	0.902	1	4	q77,85,87-88	
非常時特権容認		335	2.770	1.384	1	5	q148	

(出所) 集計データ：選挙結果は選挙管理委員会各報告書，民族構成は各種報道，面積は鷺田(2017a)，経済指標は各5カ年計画と統計局データ (<http://www.dosm.gov.my/>)。サーベイデータ：Center for East Asia Democratic Studies, National Taiwan University, Asian Barometer Survey, 2007 (Wave 2) and 2011 (Wave 3) (<http://www.asianbarometer.org/>)。質問コードは，質問票ではなくデータセット内のコードである。